# 令和4年度

南九州市一般会計•特別会計歲入歲出決算審查意見書

南九州市定額資金運用基金運用状況審查意見書

南九州市監查委員

南九州市長 塗木 弘幸 殿

南九州市監査委員 有水 秀男南九州市監査委員 日置 友幸

令和4年度南九州市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額 資金運用基金の運用状況に係る審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年6月23日付け南九財第3400号で審査に付された令和4年度南九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により同日付けで審査を求められた定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

Ι	令和4	年度南九州市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書	
	第1	審査の対象	1
	第2	審査の期間	1
	第3	審査の方法	1
	第4	審査の結果	2
	1	決算の総括	2
		(1) 決算収支の推移	2
		(2) 予算の執行状況	3
		(3) 財政運営	4
	2	一般会計決算状況	11
		(1) 決算の概要	11
		(2) 歳入	14
		(3) 歳出	26
	3	特別会計決算状況	48
		(1) 国民健康保険事業特別会計	48
		(2) 後期高齢者医療特別会計	····51
		(3) 介護保険事業特別会計	···53
	4	. 財産に関する調書	56
		(1) 公有財産	56
		(2) 物品	57
		(3) 債権	57
		(4) 基金	58
П	令和4	年度南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書	
	第1	審査の対象	59
	第2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
	第3	審査の方法	59
	第4	審査の結果	59
	1	基金の概要	59
		(1) 土地開発基金	59
		(2) 肉用牛特別導入事業基金	60

(3)	乳用牛導入事業基金60
(4)	奨学金貸付基金60
(5)	国民健康保険高額療養資金貸付基金61
むすび	
むす	トび62
	(4) (5)

I 南九州市一般·特別会計歳入歳出決算審査意見書

# 令和 4 年度 南九州市一般会計 · 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 南九州市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 南九州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 4 年度 南九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 南九州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 附属書類 南九州市各会計歳入歳出決算事項別明細書,実質収支に 関する調書,財産に関する調書

#### 第2 審査の期間

令和5年6月28日から8月16日まで

### 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに、予算執行はその目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおいて、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係者の説明を聴取して慎重に審査を行った。

### 第4 審査の結果

### 1 決算の総括

令和4年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は,第1-1表及び第1-2表に示すとおりである。歳入38,071,998千円,歳出36,861,433千円,形式収支(歳入歳出差引額)1,210,565千円で,翌年度へ繰り越すべき財源197,037千円を控除した実質収支は,1,013,528千円の黒字となっている。また,前年度の実質収支は855,686千円であったので,単年度収支は157,842千円の黒字となる。

審査の結果,いずれの会計とも関係諸帳簿,証拠書類等と合致しており,決算計数は適正であることを確認した。

また、各会計における予算の執行は、第1-3表及び第1-4表のとおりそれぞれの目的に沿って実施されており、歳出の抑制や効率的な事務事業の遂行によって、おおむね所期の成果を収めているものと認めた。

第1-1表 令和4年度決算収支の状況

(単位:千円)

	区	分	歳入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
		),	A	В	C=A-B	D D	E=C-D	天貝収入 F	G = E - F
_	- 般	会 計	26, 161, 874	25, 309, 840	852, 034	197, 037	654, 997	616, 247	38, 750
牛	身 別	会 計	11, 910, 124	11, 551, 593	358, 531	0	358, 531	239, 439	119, 092
	国民	健康保険事業	5, 602, 440	5, 558, 420	44, 020	0	44, 020	68, 393	<b>▲</b> 24, 373
	後期	高齢者医療	616, 079	614, 554	1, 525	0	1, 525	1, 182	343
	介護	<b>美保険事業</b>	5, 691, 605	5, 378, 619	312, 986	0	312, 986	169, 864	143, 122
	合	計	38, 071, 998	36, 861, 433	1, 210, 565	197, 037	1, 013, 528	855, 686	157, 842

(令和4年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

### (1) 決算収支の推移

第1-2表 (単位:千円)

	形式	収支	実質	収支	単年度	収支
区分	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3 年度 3 年度 21,749
	4 平茂	3 牛皮	A	В	C=A-B	り平度
一般会計	852, 034	831, 290	654, 997	616, 247	38, 750	<b>▲</b> 21, 749
特別会計(国保,後期,介護)	358, 531	239, 439	358, 531	239, 439	119, 092	130, 463
合 計	1, 210, 565	1, 070, 729	1, 013, 528	855, 686	157, 842	108, 714

(令和4年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

# (2) 予算の執行状況

第1-3表 歳 入

(単位:円,%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
一般会	計	28, 964, 741, 000	27, 438, 370, 203	26, 161, 874, 537	14, 662, 941	1, 261, 832, 725	95. 3
特別会	: 計	12, 012, 207, 000	12, 026, 021, 619	11, 910, 123, 809	10, 687, 221	105, 210, 589	99. 0
	健 事 業	5, 715, 703, 000	5, 711, 105, 132	5, 602, 440, 406	9, 340, 284	99, 324, 442	98. 1
後 期 者 医	高齢	630, 586, 000	616, 899, 670	616, 078, 668	81, 100	739, 902	99. 9
介護事	保険業	5, 665, 918, 000	5, 698, 016, 817	5, 691, 604, 735	1, 265, 837	5, 146, 245	99. 9
合	計	40, 976, 948, 000	39, 464, 391, 822	38, 071, 998, 346	25, 350, 162	1, 367, 043, 314	96. 5

(令和4年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

第1-4表 歳 出

(単位:円,%)

	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
-	一般会計	28, 964, 741, 000	25, 309, 839, 570	1, 429, 974, 000	2, 224, 927, 430	87. 4
	特別会計	12, 012, 207, 000	11, 551, 592, 789	0	460, 614, 211	96. 2
	国 民 健 康保 険 事 業		5, 558, 420, 489	0	157, 282, 511	97. 2
	後期高齢 者 医療	630, 586, 000	614, 553, 570	0	16, 032, 430	97. 5
	介 護 保 険 事 業	5, 665, 918, 000	5, 378, 618, 730	0	287, 299, 270	94. 9
	合 計	40, 976, 948, 000	36, 861, 432, 359	1, 429, 974, 000	2, 685, 541, 641	90. 0

(令和4年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

### (3) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用して、住民福祉の向上を 最大限に図ることにある。

この目標を達成するための財政運営の基本原則に,

- ① 収支の均衡がとれた計画的な財政運営がなされているか。【計画性】
- ② 経済変動や地域社会の情勢変化,また住民の行政需要に対応しうるような 弾力性の保持がなされているか。【弾力性】
- ③ 住民の要望に応えるために、行政水準の向上を図るための事務事業が積極的に推進されているか。【積極性】の3原則がある。

以下,一般会計に係る財政運営について3原則を基に総合的な検討を行ったので,分析した結果を述べる。財政の主な指数等については,地方財政状況調査(決算統計)を参考にしながら検討した。

なお,第2表,第3表及び第4-1表中の類似団体は,市町村類型I-0の団体で,数値は令和3年度の指数・額である。

#### 【計画性】

財政の主な指数等の状況は、第2表のとおりであるが、財政運営については、 健全性確保のため収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運 営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。

実質収支比率は,実質収支の標準財政規模に対する割合で,本年度は前年度より 0.5ポイント高い5.1%で,実質収支の好転と標準財政規模の縮小によるものであ る。

(単位:千円,%)

第2表 財政の主な指数等の状況

区分	判断用語解説	4年度	3年度	2年度	類似団体(3年度)
実質収支比率	3~5%が望ましい	5. 1	4. 6	5. 0	-
標準財政規模	標準的な一般財源の収入	12, 765, 513	13, 343, 212	12, 728, 369	11, 855, 237
財政力指数	1に近いほど良好	0. 35	0. 35	0. 35	0. 38
経常収支比率	75%以下が望ましい	89. 7	87.8	93.8	88. 5
実質公債費比率	18%以上が起債許可団体 25%以上が起債制限団体	6. 9	6. 9	7. 1	-

※ 財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均の数値である。

### 【弾力性】

財政構造の弾力性を判断するための指標として、経常収支比率があるが、一般 的にはこの比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率であり、本年度は第3表に示すとおり89.7%で、前年度より1.9ポイント高くなっており、弾力性が低下している。

第3表 経常収支比率の状況

(単位:%)

	区	分	4年度(A)	3年度(B)	2年度	増減率 (A)-(B)	類似団体(3年度)
経常	経常収支比率		89. 7	87.8	93. 8	1. 9	88. 5
	人件費	ŧ	25. 4	24. 2	26. 2	1. 2	24. 4
	扶助費	費	11. 3	10.6	10. 6	0.7	7. 9
	公債費	ŧ	17. 0	16. 6	17.8	0.4	18. 5
	物件費	ŧ	12. 3	11. 1	11. 7	1. 2	12. 2
	維持補	甫修費	0.6	0.8	0.9	<b>▲</b> 0.2	1. 7
	補助費	<del></del>	9. 5	11. 4	12.8	<b>▲</b> 1.9	12. 6
	繰出会	È	13. 6	13. 1	13. 8	0. 5	10. 9

次に、地方債及び積立金現在高の状況は、第4-1表及び第4-2表のとおりである。 地方債現在高は 18,389,102 千円で、前年度比 $\triangle$ 694,815 千円、率で3.6%の減となっている。また、人口一人当り地方債現在高は 561,688 円で、前年度比 8,356 円の減となり、減少傾向にある。

積立金現在高は12,344,407千円で,前年度比802,046千円,率で6.9%の増となっている。また,人口一人当り積立金現在高は377,055円で前年度比32,280円の増となり、増加傾向にある。

第4-1表 地方債等現在高の状況

(単位:千円)

区	分	4年度	3年度	2年度	類似団体 (3年度)
地方債現在高	(特定資金除く)	18, 389, 102	19, 083, 917	19, 856, 364	22, 814, 454
積立金 (特定目的	h基金)現在高	12, 344, 407	11, 542, 361	9, 890, 500	8, 672, 978

第4-2表 人口一人当り地方債等現在高の状況

(単位:円)

区	区分		3年度	2年度	元年度
人口一人当り地	也方債現在高	561, 688	570, 044	581, 428	593, 099
人口一人当り利	責立金現在高	377, 055	344, 775	289, 611	247, 219

(令和4年度地方財政状況調査検収調書を参照)

### 【積極性】

積極的な財政運営がなされたかについては、歳出総額及び普通建設事業費の人口一人当りの決算額により推測できる。

第5表に示すとおり、歳出決算額は25,270,138 千円で、前年度より4.01%減少し、一人当りの歳出決算額は771,867円(前年度比 $\triangle$ 14,490円、 $\triangle$ 1.84%)となっている。また、普通建設事業費決算額は、3,096,778 千円で前年度より9.41%減少し、一人当りの決算額は、94,590円(前年度比 $\triangle$ 7,524円、 $\triangle$ 7.37%)となることから、令和4年度は前年度より抑えた財政運営がなされている。

第5表 人口一人当りの決算額

	区 分	4年度	3年度	増減	増減率 (%)
人	口 (1月1日現在)	32, 739	33, 478	<b>▲</b> 739	<b>▲</b> 2.21
歳出総額	決算額 (千円)	25, 270, 138	26, 325, 644	<b>▲</b> 1, 055, 506	<b>▲</b> 4.01
成山形領	一人当り決算額(円)	771, 867	786, 357	<b>▲</b> 14, 490	<b>▲</b> 1.84
普通建設	決算額 (千円)	3, 096, 778	3, 418, 581	<b>▲</b> 321, 803	<b>▲</b> 9.41
事業費	一人当り決算額(円)	94, 590	102, 114	<b>▲</b> 7,524	<b>▲</b> 7.37

※ 各数値は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

次に、一般会計の歳入区分別及び性質別歳出の状況については、第6-1表及び第6-2表のとおりである。

歳入は,自主財源 8,820,664 千円で,構成比 33.8% (前年度 29.9%),依存 財源 17,301,509 千円で,構成比 66.2% (前年度 70.1%)となっている。なお, 図 1 には自主財源,図 2 には依存財源の主なものを図示している。

(歳 入)第6-1表 歳入区分別の状況(一般会計)(単位:千円,%)

		令和3年	F度	令和4年	度	油 答 据 Uz 未长	決算額増
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額比較	減率
	市税	3,707,830	13.6	3,906,132	15.0	198,302	5.3
ф	分担金・負担金	182,013	0.7	156,169	0.6	<b>▲</b> 25,844	<b>▲</b> 14.2
自	使用料・手数料	293,779	1.1	353,073	1.3	59,294	20.2
主	財 産 収 入	82,588	0.3	92,043	0.3	9,455	11.4
財	寄 附 金	2,542,192	9.4	2,477,121	9.5	<b>▲</b> 65,071	<b>▲</b> 2.6
源	繰 入 金	504,316	1.8	1,192,560	4.6	688,244	136.5
W	繰 越 金	705,228	2.6	521,290	2.0	<b>▲</b> 183,938	<b>▲</b> 26.1
	諸 収 入	102,862	0.4	122,276	0.5	19,414	18.9
	計	8,120,808	29.9	8,820,664	33.8	699,856	8.6
	地 方 譲 与 税	358,619	1.3	364,408	1.4	5,789	1.6
	利 子 割 交 付 金	1,782	0.0	828	0.0	<b>▲</b> 954	<b>▲</b> 53.5
	配当割交付金	7,353	0.0	7,868	0.0	515	7.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,154	0.0	8,803	0.0	<b>▲</b> 1,351	<b>▲</b> 13.3
依	地方消費税交付金	844,648	3.1	843,574	3.2	<b>▲</b> 1,074	▲ 0.1
1113	ゴルフ場利用税交付金	14,512	0.1	15,412	0.1	900	6.2
存	自動車税環境性能割交付金	18,447	0.1	15,948	0.1	<b>▲</b> 2,499	<b>▲</b> 13.5
財	法人事業税交付金	42,236	0.2	49,868	0.2	7,632	18.1
源	地方特例交付金	156,499	0.6	26,935	0.1	<b>▲</b> 129,564	<b>▲</b> 82.8
1015	地 方 交 付 税	8,365,625	30.8	8,022,698	30.7	<b>▲</b> 342,927	<b>▲</b> 4.1
	交通安全対策交付金	6,887	0.0	6,074	0.0	▲ 813	<b>▲</b> 11.8
	国 庫 支 出 金	4,850,741	17.9	4,414,271	16.9	<b>▲</b> 436,470	<b>▲</b> 9.0
	県 支 出 金	2,912,935	10.7	2,050,037	7.9	<b>▲</b> 862,898	<b>▲</b> 29.6
	市 債	1,445,689	5.3	1,474,785	5.6	29,096	2.0
	計	19,036,127	70.1	17,301,509	66.2	<b>▲</b> 1,734,618	<b>▲</b> 9.1
	合 計	27,156,935	100.0	26,122,173	100.0	<b>▲</b> 1,034,762	<b>▲</b> 3.8
	うち一般財源等	15,515,670	57.1	15,066,529	57.7	<b>▲</b> 449,141	<b>▲</b> 2.9

<sup>※</sup> うち一般財源等の額は、臨時財政対策債を含んだ額である。

# 図1 自主財源の内訳 8,820,664 千円 上位 5 位

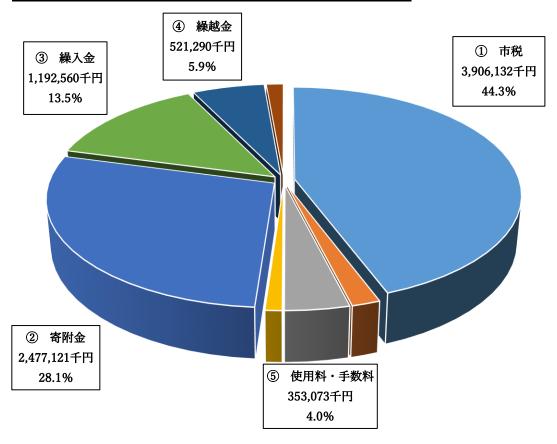
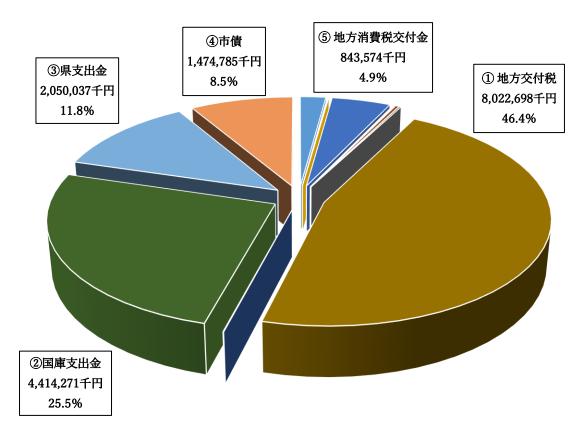


図2 依存財源の内訳 17,301,509千円 上位5位



(歳 出)

第6-2表 性質別歳出の状況 (一般会計)

(単位:千円,%)

		区	分	<b>,</b>		令和3年	度	令和4年	度	決算額比較	決算額増
			7,			決算額	構成比	決算額	構成比	<u> </u>	減率
	人		件		費	3,568,153	13.5	3,550,051	14.1	<b>▲</b> 18,102	<b>▲</b> 0.5
	扶		助		費	5,783,563	22.0	4,681,189	18.5	<b>▲</b> 1,102,374	<b>▲</b> 19.1
	公		債		費	2,290,745	8.7	2,229,781	8.8	▲ 60,964	<b>▲</b> 2.7
義	務	的	経	費	計	11,642,461	44.2	10,461,021	41.4	<b>▲</b> 1,181,440	<b>▲</b> 10.1
	普	通建	設	事 業	養費	3,418,581	13.0	3,096,778	12.3	<b>▲</b> 321,803	<b>▲</b> 9.4
	災	害 復	旧	事 業	黄	158,906	0.6	75,002	0.3	▲ 83,904	<b>▲</b> 52.8
投	資	的	経	費	計	3,577,487	13.6	3,171,780	12.6	<b>▲</b> 405,707	<b>▲</b> 11.3
	物		件		費	4,092,683	15.6	4,180,616	16.5	87,933	2.1
	維	持	補	修	費	138,682	0.5	125,739	0.5	<b>▲</b> 12,943	<b>▲</b> 9.3
	補	助		費	等	2,671,327	10.1	3,480,750	13.8	809,423	30.3
	積		立		金	1,820,239	6.9	1,537,880	6.1	<b>▲</b> 282,359	<b>▲</b> 15.5
	投	資・出	資	•貸作	寸金	820	0.0	720	0.0	<b>▲</b> 100	<b>▲</b> 12.2
	繰		出		金	2,381,945	9.1	2,311,632	9.1	<b>▲</b> 70,313	<b>▲</b> 3.0
そ	0	他の	経	費	計	11,105,696	42.2	11,637,337	46.0	531,641	4.8
		合		計		26,325,644	100.0	25,270,138	100.0	<b>▲</b> 1,055,506	<b>▲</b> 4.0

※各数値は地方財政状況調査による数値であり、各年度の決算額とは一致しない。

性質別歳出における義務的経費の人件費は,職員数の減による職員給与等の減により前年度比▲18,102千円,率で0.5%の減,扶助費は,子育て世帯等臨時特別支援事業費及び生活保護扶助費等の減により,前年度比▲1,102,374千円,率で19.1%の減,公債費については償還終了が22件,償還開始が15件あり前年度比▲60,964千円,率で2.7%の減となっている。

投資的経費の普通建設事業費は、保育所等整備事業補助金及び知覧文化会館和室改修工事等の増はあったものの、荒茶加工施設費及び畜産クラスター事業費等の減により前年度比▲321,803千円、率で9.4%の減となっている。

その他の経費の物件費は,市共通商品券作成業務委託,予防接種委託料及び小中学校パソコンリース等により前年度比87,933千円,率で2.1%の増,補助費等は広域消防組合費等の減に対し,価格高騰緊急支援給付金,南薩地区衛生管理組合負担金及び新型コロナ地方創生臨時交付金返還金などの増により,前年度比809,423千円,率で30.3%の増,積立金は,きばいやんせ南九州市ふるさと基金費及び庁舎建設整備基金費等の増に対し,減債基金費及び学校整備積立基金費等の減により,

前年度比▲282,359千円,率で15.5%の減となっている。

以上、【計画性】【弾力性】【積極性】の3原則に則って述べたが、第2表に掲げている財政の主な指数等である財政力指数は前年度と変わらず0.35となっている。 実質収支比率は、通常3~5%が望ましいとされているが、前年度より0.5ポイント高くなり5.1%となっている。経常収支比率は、75%以下が望ましいとされているが、前年度から1.9ポイント高くなり89.7%となっており、経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低下している。実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指数で、前年度と同じく6.9%となっている。歳出総額及び普通建設事業費は、共に前年度より減少し、抑えた財政運営がなされている。

以上のことから総合的に判断すると、本市の財政運営については、前年度に比べると経常収支比率が高くなって依然として厳しい状況が続いており、引き続き南九州市財政計画に則って財政の健全化に取り組んでいく必要がある。

今後とも住民の福祉向上のため、行財政改革を推進し、義務的経費、物件費等の削減を図りながら、限られた財源の効率的配分と健全な財政運営に努めるとともに市の基幹産業の育成・活性化を促し、自主財源である市税等の増収と収納率向上に向け、不断の努力をされるよう要望する。

### 2 一般会計決算状況

### (1) 決算の概要

令和4年度一般会計決算収支の状況については,第1-1表,第8表及び第9表のとおりである。歳入総額26,161,874千円,歳出総額25,309,840千円,歳入歳出差引額は852,034千円で,これから翌年度へ繰り越すべき財源197,037千円を差引いた実質収支は654,997千円の黒字決算となっている。実質収支は,地方自治法第233条の2の規定による歳計剰余金の処分として328,000千円は基金に編入され,残りの326,997千円が翌年度に繰り越されている。

また,「令和4年度地方財政状況調査検収調書」に基づく収支等の状況については,第7表のとおりである。歳入総額26,122,173千円,歳出総額25,270,138千円,歳入歳出差引額は852,035千円で,これから翌年度へ繰り越すべき財源197,037千円を差引いた実質収支は654,998千円で,単年度収支(令和4年度実質収支654,998千円から令和3年度実質収支616,248千円を控除した額)は,38,750千円の黒字となり,財政調整基金7,052千円の積立てにより,実質単年度収支は45,802千円の黒字決算となっている。

※ 「歳入歳出決算書の実質収支に関する調書」の歳入・歳出総額と「地方財政 状況調査検収調書」の歳入・歳出総額が符合しないのは、後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 8, 295 千円、介護予防支援事業費 19, 764 千円、後期高齢者 医療広域連合補助金 10,516 千円、後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,127 千円の総額 39,702 千円がこれに伴う歳出額とともに決算統計上控除されてい ることによる。

(単位:千円,%)

第7表 一般会計収支等の状況

市 村 類似団体 対前年度比 区 分 令和4年度 令和3年度 (%) (1)-(2)令和3年度 歳 総 額 26, 122, 173 27, 156, 935 **A** 1, 034, 762 24, 665, 492 **▲** 3.8 入 26, 325, 644 \( \bigstar \) 1, 055, 506 23, 547, 190 歳 出 総 額 25, 270, 138 **▲** 4.0 1, 118, 302 歳入歳出差引 852, 035 831, 291 20, 744 2.5 翌年度に繰り越すべき財源 197, 037 215,043 **▲** 18,006 182,501 **▲** 8.4 実 654, 998 935, 801 質 支 616, 248 38, 750 6.3 収 単 年 度 収支 38, 750 **▲** 21,749 60, 499 278.2 立 7,052 6,693 359 5.4 積 金 0 0 上償還 金 0 積立金取り崩し額 0 0 0 実質単年度収支 45, 802 **▲** 15,056 60,858 404.2

※ 各決算額は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

第8表 歳入決算額の状況(一般会計)

(単位:円,%)

	区 分		令和3年度 ①	構成比	令和4年度 ②	構成比	比較 ②-①	増減率
1.	市	说	3, 707, 829, 871	13.6	3, 906, 132, 349	14. 9	198, 302, 478	5. 3
2.	地方譲与和	· 兑	358, 619, 000	1.3	364, 408, 000	1.4	5, 789, 000	1.6
3.	利子割交付金	金	1, 782, 000	0.0	828, 000	0.0	<b>▲</b> 954, 000	<b>▲</b> 53.5
4.	配当割交付金	金	7, 353, 000	0.0	7, 868, 000	0.0	515, 000	7. 0
5.	株式等譲渡所得割交付	金	10, 154, 000	0.0	8, 803, 000	0.0	<b>▲</b> 1, 351, 000	<b>▲</b> 13.3
6.	法人事業税交付金	金	42, 236, 000	0.2	49, 868, 000	0.2	7, 632, 000	18. 1
7.	地方消費税交付金	金	844, 648, 000	3.1	843, 574, 000	3. 2	<b>▲</b> 1, 074, 000	▲ 0.1
8.	ゴルフ場利用税交付	金	14, 512, 395	0.1	15, 411, 829	0.1	899, 434	6. 2
9.	環境性能割交付金	金	18, 447, 000	0.1	15, 948, 000	0.1	<b>▲</b> 2, 499, 000	<b>▲</b> 13.5
10.	地方特例交付金	金	156, 499, 000	0.6	26, 935, 000	0.1	<b>▲</b> 129, 564, 000	▲ 82.8
11.	地方交付和	说	8, 365, 625, 000	30. 7	8, 022, 698, 000	30. 7	▲ 342, 927, 000	<b>▲</b> 4.1
12.	交通安全対策特別交付	金	6, 887, 000	0.0	6, 074, 000	0.0	▲ 813,000	<b>▲</b> 11.8
13.	分担金及び負担金	金	128, 489, 222	0.5	117, 410, 987	0.4	<b>▲</b> 11, 078, 235	▲ 8.6
14.	使用料及び手数料	钋	293, 031, 529	1.1	351, 059, 983	1.3	58, 028, 454	19.8
15.	国庫支出金	金	4, 840, 044, 311	17.8	4, 415, 155, 290	16.9	<b>▲</b> 424, 889, 021	▲ 8.8
16.	県 支 出 🤄	金	2, 909, 111, 675	10.7	2, 048, 913, 778	7.8	▲ 860, 197, 897	<b>▲</b> 29.6
17.	財 産 収 🧷	λ	84, 408, 520	0.3	95, 141, 252	0.4	10, 732, 732	12. 7
18.	寄 附 3	金	2, 542, 192, 300	9.3	2, 477, 121, 145	9.5	<b>▲</b> 65, 071, 155	<b>▲</b> 2.6
19.	繰 入 3	金	504, 315, 928	1.9	1, 192, 559, 680	4.6	688, 243, 752	136. 5
20.	繰 越	金	705, 227, 400	2.6	521, 290, 227	2.0	▲ 183, 937, 173	<b>▲</b> 26. 1
21.	諸 収	λ	219, 132, 122	0.8	199, 889, 017	0.8	<b>▲</b> 19, 243, 105	▲ 8.8
22.	市(	責	1, 445, 689, 000	5.3	1, 474, 785, 000	5. 6	29, 096, 000	2.0
	合 計		27, 206, 234, 273	100.0	26, 161, 874, 537	100.0	<b>▲</b> 1,044,359,736	▲ 3.8

第9表 歳出決算額の状況(一般会計)

令和3年度 令和4年度 比較 区 分 構成比 構成比 増減率 (1) 2 (2)-(1)会 費 1. 議 156, 865, 778 0.6 157, 224, 287 0.6 358, 509 0.2 2. 総 務 費 **▲** 105, 870, 602 4, 315, 547, 317 16.4 4, 209, 676, 715 16.6 **▲** 2.5 費 3. 民 生 8, 405, 844, 208 31.9 8, 164, 564, 698 32.3 **▲** 241, 279, 510 **▲** 2.9 4. 衛 生 費 1, 968, 901, 194 7.5 2, 023, 551, 595 8.0 54, 650, 401 2.8 5. 農 林 水 産 業 費 2, 494, 623, 036 9.4 1,601,108,215 6.3 **▲** 893, 514, 821 **▲** 35.8 6. 商 工 費 339, 716, 512 1.3 512, 116, 228 2.0 172, 399, 716 50.7 7. 土 木 費 1, 540, 850, 382 5.8 1, 594, 120, 162 6.3 53, 269, 780 3.5 8.消 防 費 **▲** 9, 973, 188 ▲ 0.9 1,067,318,360 4.0 1, 057, 345, 172 4.2 9. 教 育 費 1, 816, 014, 019 6.9 2, 150, 826, 195 8.5 334, 812, 176 18.4 10. 災 害 復 旧 費 158, 195, 812 0.6 71, 587, 143 0.3 **▲** 86, 608, 669 **▲** 54. 7 **▲** 2.7 債 費 2, 290, 744, 538 2, 229, 780, 767 **▲** 60, 963, 771 11. 公 8.7 8.8 **▲** 282, 384, 497 12. 諸 支 出 1,820,322,890 1, 537, 938, 393 **▲** 15.5 金 6.9 6.1 13. 子 備 費 0.0 0 0.0 0 0 合 計 26, 374, 944, 046 100.0 25, 309, 839, 570 100.0 **▲** 1,065,104,476 **▲** 4. 0

(単位:円,%)

### (2) 歳 入

令和4年度の歳入決算の状況は,第8表及び第10表から,収入済額26,161,874,537円(対前年度増減額▲1,044,359,736円)で,収入率95.3%(対調定額)となっている。

令和4年度歳入歳出決算書から、収入未済額1,261,832,725円の内訳は第11表の市税に係る滞納額144,090,121円、第14表の民生費負担金に係る滞納額649,580円、第15表の土木使用料に係る滞納額6,861,375円、総務手数料及び民生手数料に係る滞納額628,800円、第16表の災害復旧費国庫負担金17,330,000円、総務費国庫補助金55,000,000円、民生費国庫補助金9,949,000円、衛生費国庫補助金13,482,000円、土木費国庫補助金122,908,000円、教育費国庫補助金1,700,000円、第17表の民生費県補助金11,965,000円、衛生費県補助金3,370,000円、農林水産業費県補助金800,847,000円、災害復旧費県補助金3,831,337円、第21表の延滞金568,637円、雑入68,651,875円である。

また,不納欠損額 14,662,941 円は,市民税 2,732,876 円,固定資産税 10,669,055 円,軽自動車税 714,300 円,総務手数料に係る督促手数料 123,700 円,雑入 88,210 円,違約金及び延納利息 334,800 円である。

(単位:円,%)

第10表 歳入決算の状況

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
28, 964, 741, 000	27, 438, 370, 203	26, 161, 874, 537	14, 662, 941	1, 261, 832, 725	95.3

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

# 第1款 市 税

市税の決算状況は、第11表のとおりである。

市税は調定額 4,064,338,701 円に対し、収入済額 3,906,132,349 円、不納欠損額 14,116,231 円、収入未済額 144,090,121 円で、市税の収入率は 96.1%である。

収入済額の内訳は,市民税(個人)1,071,078,476円,市民税(法人)148,618,732円,固定資産税2,231,861,000円,国有資産等所在市町村交付金40,183,900円,軽自動車税167,708,073円,市たばこ税235,243,068円,鉱産税11,439,100円となっている。

不納欠損額の内訳は,市民税(個人)2,582,876円,市民税(法人)150,000円, 固定資産税10,669,055円,軽自動車税714,300円となっている。これらは時効消滅等によるもので,地方税法に基づく事務処理がなされているが,処分決定に際しては慎重を期し,滞納一掃に向け不断の努力を続けていただきたい。

収入未済額の内訳は,市民税(個人)34,154,326円,市民税(法人)3,659,168円,固定資産税101,169,434円,軽自動車税5,107,193円となっている。これら

の中には今後,不納欠損に結びつくものも含まれていると推測されることから, 引き続き効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

なお、市税の滞納理由別内訳は、第12表のとおりである。

第11表 市税の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
	個 人	1, 062, 348, 000	1, 107, 815, 678	1, 071, 078, 476	2, 582, 876	34, 154, 326	96. 7
市民税	法 人	153, 356, 000	152, 427, 900	148, 618, 732	150, 000	3, 659, 168	97. 5
	小 計	1, 215, 704, 000	1, 260, 243, 578	1, 219, 697, 208	2, 732, 876	37, 813, 494	96. 8
	固定資産税	2, 204, 000, 000	2, 343, 699, 489	2, 231, 861, 000	10, 669, 055	101, 169, 434	95. 2
固定資産税	国有資産等 所在市町村 交付金	40, 000, 000	40, 183, 900	40, 183, 900	0	0	100. 0
	小 計	2, 244, 000, 000	2, 383, 883, 389	2, 272, 044, 900	10, 669, 055	101, 169, 434	95. 3
	環境性能割	8, 850, 000	7, 541, 000	7, 541, 000	0	0	100.0
軽自動車税	種別割	154, 939, 000	165, 988, 566	160, 167, 073	714, 300	5, 107, 193	96. 5
	小 計	163, 789, 000	173, 529, 566	167, 708, 073	714, 300	5, 107, 193	96. 6
市たばこ税	市たばこ税	200, 022, 000	235, 243, 068	235, 243, 068	0	0	100.0
鉱産税	鉱産税	9, 500, 000	11, 439, 100	11, 439, 100	0	0	100.0
合	計	3, 833, 015, 000	4, 064, 338, 701	3, 906, 132, 349	14, 116, 231	144, 090, 121	96. 1

第 12 表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円)

							滞	納理	由				
	区	分	経営不振		居	居所不明		生活困窮		その他		計	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
	個人	不納欠損	1	3,310	16	294,862	0	0	44	2,284,704	61	2,582,876	
市民税		滞納繰越	23	2,041,624	57	1,258,176	13	1,095,303	373	29,759,223	466	34,154,326	
11112/06	法人	不納欠損	0	0	0	0	0	0	3	150,000	3	150,000	
	払八	滞納繰越	3	798,700	0	0	0	0	14	2,860,468	17	3,659,168	
固定資	な	不納欠損	8	598,700	39	1,307,350	4	148,000	166	8,615,005	217	10,669,055	
回たり	1年7元	滞納繰越	26	14,091,754	102	10,173,300	13	1,714,200	424	75,190,180	565	101,169,434	
軽自動	计单税	不納欠損	1	44,700	2	14,900	1	6,000	49	648,700	53	714,300	
牲日男	97年代171	滞納繰越	13	536,382	8	112,000	8	132,500	191	4,326,311	220	5,107,193	
	·計	不納欠損	10	646,710	57	1,617,112	5	154,000	262	11,698,409	334	14,116,231	
	μΙ	滞納繰越	65	17,468,460	167	11,543,476	34	2,942,003	1,002	112,136,182	1,268	144,090,121	

### 第2款 地方讓与稅

国税として徴収した税の一部または全部を,一定の基準に従って譲与されるものであり,令和4年度収入済額は364,408,000円となっている。その内訳は,地方揮発油譲与税79,462,000円,自動車重量譲与税237,842,000円及び森林環境譲与税47,104,000円である。

### 第3款 利子割交付金

県が収入した利子割額の約60%相当額が、本市の県民税(個人税)の4年度分平均値に応じて交付されるもので、令和4年度収入済額は828,000円となっている。

## 第4款 配当割交付金

県が収入した配当割額の約60%相当額が、本市の県民税(個人税)の4年度分平均値に応じて交付されるもので、令和4年度収入済額は7,868,000円となっている。

# 第5款 株式等讓渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割額の約 60%相当額が、本市の県民税(個人税)の4年度分平均値に応じて交付されるもので、令和4年度収入済額は 8,803,000円となっている。

# 第6款 法人事業税交付金

県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、令和 4 年度は 1/3 を法人税割で、2/3 を従業者数でそれぞれ按分して交付するもので、令和 4 年度収入済額は 49,868,000 円となっている。

# 第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割と従業者数で按分され、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。令和4年度収入済額は843,574,000円となっている。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場所在市町村に対して,ゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるもので,令和4年度収入済額は15,411,829円となっている。

# 第9款 環境性能割交付金

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 43%相当額が, 市道の延長及び面積に応じて交付されるもので, 令和 4 年度収入済額は 15,948,000 円となっている。

### 第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入等特別税額控除の実施に伴う減収分の補てん措置等として交付されるもので、令和4年度収入済額は26,935,000円となっている。

# 第 11 款 地方交付税

地方交付税の推移は第13表のとおりである。

普通交付税は、地方公共団体等が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額(基準財政収入額)を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付されるもので、令和4年度収入済額は7,406,850,000円となっている。

特別交付税は、災害等の特別な財政需要のために交付されるもので、令和4年 度収入済額は615,848,000円となっている。

(単位:千円)

第13表 地方交付税の推移

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
普通交	付税	7,406,850	7,777,353	7,287,985	7,082,129	7,152,062	7,398,430	7,692,667	7,932,767	8,111,438	8,367,353
(対前年度	増減額)	<b>▲</b> 370,503	489,368	205,856	▲ 69,933	<b>▲</b> 246,368	▲ 294,237	<b>▲</b> 240,100	<b>▲</b> 178,671	<b>▲</b> 255,915	▲ 186,371
特別交	付税	615,848	588,272	558,089	573,242	570,422	568,316	626,105	657,235	660,409	663,036
(対前年度	増減額)	27,576	30,183	<b>▲</b> 15,153	2,820	2,106	<b>▲</b> 57,789	<b>▲</b> 31,130	<b>▲</b> 3,174	<b>▲</b> 2,627	<b>▲</b> 11,161

### 第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として,交通事故発生件数,道路改良延長に基づき交付されるもので,令和4年度収入済額は6,074,000円となっている。

# 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は第 14 表のとおりである。特定の事業等の経費に 充てるため利益等を受けるものから徴収するもので,令和 4 年度収入済額は 117,410,987 円となっている。その内訳は,農林水産業費分担金 22,931,160 円, 土木費分担金 1,120,000 円,農地等災害復旧費分担金 231,694 円,民生費負担金 91,960,843 円,衛生費負担金 292,620 円,農林水産業費負担金 65,060 円,教育費 負担金 809,610 円である。

(単位:円)

収入未済額 649,580 円は、民生費負担金である。

第14表 分担金及び負担金の決算状況

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	農林水産業費分担金	22, 966, 000	22, 931, 160	22, 931, 160	0	0
分担	土木費分担金	724, 000	1, 120, 000	1, 120, 000	0	0
金	農地等災害復旧費 分担金	295, 000	231, 694	231, 694	0	0
	小 計	23, 985, 000	24, 282, 854	24, 282, 854	0	0
	民生費負担金	92, 206, 000	92, 610, 423	91, 960, 843	0	649, 580
負	衛生費負担金	672, 000	292, 620	292, 620	0	0
担金	農林水産業費負担金	65, 000	65, 060	65, 060	0	0
	教育費負担金	859, 000	809, 610	809, 610	0	0
	小 計	93, 802, 000	93, 777, 713	93, 128, 133	0	649, 580
	合計	117, 787, 000	118, 060, 567	117, 410, 987	0	649, 580

### 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は,第15表のとおりである。令和4年度収入済額は351,059,983円で,内訳は使用料321,599,373円,手数料29,460,610円となっている。

使用料の主なものは,総務使用料の特攻平和会館関係使用料 127,693,548 円, 土木使用料の住宅使用料 141,179,640 円などである。

手数料の主なものは,総務手数料の戸籍住民基本台帳等手数料 22,474,450 円などである。

収入未済額 7,490,175 円は, 土木使用料 6,861,375 円, 総務手数料 627,200 円及び民生手数料 1,600 円である。

第15表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	総務使用料	114, 156, 000	138, 062, 339	138, 062, 339	0	0
使用料	衛生使用料	6, 692, 000	7, 115, 118	7, 115, 118	0	0
	農林水産業使用料	7, 801, 000	7, 631, 649	7, 631, 649	0	0
	土木使用料	164, 541, 000	162, 673, 654	155, 812, 279	0	6, 861, 375
	教育使用料	10, 860, 000	12, 799, 402	12, 799, 402	0	0
	商工使用料	267, 000	178, 586	178, 586	0	0
	小 計	304, 317, 000	328, 460, 748	321, 599, 373	0	6, 861, 375
	総務手数料	28, 411, 000	28, 133, 550	27, 382, 650	123, 700	627, 200
	民生手数料	13, 000	6, 400	4, 800	0	1, 600
	衛生手数料	1, 076, 000	968, 540	968, 540	0	0
手	農林水産業手数料	568, 000	678, 500	678, 500	0	0
数料	土木手数料	403, 000	423, 120	423, 120	0	0
	消防手数料	15, 000	1, 500	1, 500	0	0
	教育手数料	2, 000	1, 500	1, 500	0	0
	小 計	30, 488, 000	30, 213, 110	29, 460, 610	123, 700	628, 800
,	合 計	334, 805, 000	358, 673, 858	351, 059, 983	123, 700	7, 490, 175

### 第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は,第 16 表のとおりである。令和 4 年度収入済額 4,415,155,290 円は,国庫負担金 2,413,453,548 円,国庫補助金 1,989,732,138 円,委託金 11,969,604 円となっている。

国庫負担金は、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の民生費国庫負担金 2,251,742,836 円、国民健康保険医療助成費・保健衛生費の衛生費国庫負担金 161,710,712 円である。

国庫補助金は、総務費国庫補助金 720,083,198 円、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の民生費国庫補助金 813,348,140 円、衛生費国庫補助金 74,729,800 円、道路橋りょう費等の土木費国庫補助金 253,887,000 円、教育費国庫補助金 127,684,000 円である。

委託金は、総務費委託金 464,000 円、民生費委託金 11,505,604 円である。

収入未済額 220, 369, 000 円は, 災害復旧費国庫負担金 17, 330, 000 円, 総務費国庫補助金 55,000,000 円, 民生費国庫補助金 9,949,000 円, 衛生費国庫補助金 13,482,000 円, 土木費国庫補助金 122,908,000 円, 教育費国庫補助金 1,700,000 円である。

第 16 表 国庫支出金の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	民生費国庫負担金	2, 290, 432, 000	2, 251, 742, 836	2, 251, 742, 836	0
国庫	衛生費国庫負担金	257, 505, 000	161, 710, 712	161, 710, 712	0
負担金	災害復旧費国庫 負担金	17, 330, 000	17, 330, 000	0	17, 330, 000
並.	小 計	2, 565, 267, 000	2, 430, 783, 548	2, 413, 453, 548	17, 330, 000
	総務費国庫補助金	774, 174, 000	775, 083, 198	720, 083, 198	55, 000, 000
玉	民生費国庫補助金	1, 022, 940, 000	823, 297, 140	813, 348, 140	9, 949, 000
庫補	衛生費国庫補助金	98, 834, 000	88, 211, 800	74, 729, 800	13, 482, 000
助金	土木費国庫補助金	376, 062, 000	376, 795, 000	253, 887, 000	122, 908, 000
712	教育費国庫補助金	137, 723, 000	129, 384, 000	127, 684, 000	1, 700, 000
	小 計	2, 409, 733, 000	2, 192, 771, 138	1, 989, 732, 138	203, 039, 000
委	総務費委託金	485, 000	464, 000	464, 000	0
至 託 金	民生費委託金	9, 588, 000	11, 505, 604	11, 505, 604	0
<u> 77.</u>	小 計	10, 073, 000	11, 969, 604	11, 969, 604	0
	合 計	4, 985, 073, 000	4, 635, 524, 290	4, 415, 155, 290	220, 369, 000

## 第16款 県支出金

県支出金の決算状況は,第 17 表のとおりである。令和 4 年度収入済額 2,048,913,778 円は,県負担金 1,130,111,837 円,県補助金 816,563,208 円,県委託金 102,238,733 円である。

県負担金は、民生費県負担金 954, 252, 103 円及び衛生費県負担金 175, 859, 734 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 204,529,266 円、農林水産業費県補助金 453,865,071 円及び災害復旧費県補助金 68,357,071 円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金 74,121,947 円及び土木費委託金 23,054,400 円である。

収入未済額 820,013,337 円は,民生費県補助金 11,965,000 円,衛生費県補助金 3,370,000 円,農林水産業費県補助金 800,847,000 円,災害復旧費県補助金 3,831,337 円である。

第17表 県支出金の決算状況

( )) (	/_L		$\Box$	\
(単	11	•	ш	١
( <del>T</del>	11/			,

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県	民生費県負担金	974, 959, 000	954, 252, 103	954, 252, 103	0
負 担	衛生費県負担金	175, 862, 000	175, 859, 734	175, 859, 734	0
金	小 計	1, 150, 821, 000	1, 130, 111, 837	1, 130, 111, 837	0
	総務費県補助金	3, 517, 000	1, 267, 000	1, 267, 000	0
	民生費県補助金	230, 847, 000	216, 494, 266	204, 529, 266	11, 965, 000
	衛生費県補助金	33, 567, 000	30, 249, 800	26, 879, 800	3, 370, 000
県	農林水産業費県補助金	2, 122, 681, 000	1, 254, 712, 071	453, 865, 071	800, 847, 000
補	商工費県補助金	57, 597, 000	49, 590, 000	49, 590, 000	0
助金	土木費県補助金	3, 620, 000	3, 620, 000	3, 620, 000	0
MZ.	消防費県補助金	7, 516, 000	7, 516, 000	7, 516, 000	0
	教育費県補助金	982, 000	939, 000	939, 000	0
	災害復旧費県補助金	54, 681, 000	72, 188, 408	68, 357, 071	3, 831, 337
	小 計	2, 515, 008, 000	1, 636, 576, 545	816, 563, 208	820, 013, 337
	総務費委託金	71, 005, 000	74, 121, 947	74, 121, 947	0
	民生費委託金	401,000	375, 000	375, 000	0
県	衛生費委託金	1, 286, 000	1, 287, 000	1, 287, 000	0
委	農林水産業費委託金	3, 174, 000	3, 081, 386	3, 081, 386	0
託金	商工費委託金	116, 000	119, 000	119, 000	0
<u>Ar</u>	土木費委託金	23, 080, 000	23, 054, 400	23, 054, 400	0
	消防費委託金	226, 000	200, 000	200, 000	0
	小 計	99, 288, 000	102, 238, 733	102, 238, 733	0
	合 計	3, 765, 117, 000	2, 868, 927, 115	2, 048, 913, 778	820, 013, 337

### 第17款 財産収入

財産収入の状況は,第 18 表のとおりである。令和 4 年度収入済額 95,141,252 円は,財産運用収入 51,140,103 円,財産売払収入 44,001,149 円となっている。

財産運用収入は,土地・建物貸付に係る財産貸付収入 27,423,702 円,財政調整 基金利子等の利子及び配当金 23,716,401 円である。

財産売払収入は,立木売払収入 5,515,219 円,分譲宅地売却収入 8,380,000 円, 土地建物売払収入 19,752,168 円,物品売払収入 3,042,147 円,生産物売払収入 7,311,615 円である。

第18表 財産収入の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産	財産貸付収入	28, 446, 000	27, 423, 702	27, 423, 702	О
運用	利子及び配当金	25, 052, 000	23, 716, 401	23, 716, 401	О
収入	小 計	53, 498, 000	51, 140, 103	51, 140, 103	О
財	不動産売払収入	12, 388, 000	33, 647, 387	33, 647, 387	О
産売	物品売払収入	1, 283, 000	3, 042, 147	3, 042, 147	О
払収入	生産物売払収入	6, 939, 000	7, 311, 615	7, 311, 615	О
	小 計	20, 610, 000	44, 001, 149	44, 001, 149	О
	合 計	74, 108, 000	95, 141, 252	95, 141, 252	О

# 第18款 寄附金

寄附金の状況は,第19表のとおりである。令和4年度収入済額2,477,121,145円は,一般寄附金3,293,000円,ふるさと寄附金2,469,355,400円,まちづくり支援自動販売機寄附金3,392,745円,平和公園噴水寄附金80,000円及び道の駅防災機能向上寄附金1,000,000円である。ふるさと寄附金は前年度比52,367,800円の減額となっているが、今後も国の制度指針に則り確保に努めていただきたい。

第19表 寄附金の状況

(単位:円)

Ħ	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般寄附金	3, 293, 000	9, 140, 000	38, 657, 850
ふるさと寄附金	2, 469, 355, 400	2, 521, 723, 200	3, 039, 099, 223
まちづくり支援自動販売機寄附金	3, 392, 745	2, 988, 100	2, 904, 753
かわなべ青の俳句大会寄附金	О	О	100,000
平和公園噴水寄附金	80,000	8, 341, 000	1
道の駅 防災機能向上寄附金	1,000,000	_	
合 計	2, 477, 121, 145	2, 542, 192, 300	3, 080, 761, 826

# 第19款 繰入金

特別会計及び基金からの繰入金については,第20表のとおりである。令和4年度収入済額1,192,559,680円は,特別会計繰入金20,725,193円,基金繰入金1,171,834,487円である。

第20表 繰入金の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額
特別	後期高齢者医療特別会計繰入金	816, 000	815, 549	815, 549
会計繰	介護保険事業特別会計繰入金	19, 910, 000	19, 909, 644	19, 909, 644
入金	小 計	20, 726, 000	20, 725, 193	20, 725, 193
	財政調整基金繰入金	422, 713, 000	0	0
	減債基金繰入金	76, 000	76, 000	76, 000
	ひとづくり基金繰入金	300,000	12, 658	12, 658
	公共施設等整備基金繰入金	83, 371, 000	72, 870, 776	72, 870, 776
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金繰入金	714, 320, 000	670, 914, 026	670, 914, 026
	平和基金繰入金	79, 643, 000	78, 684, 592	78, 684, 592
基	地域福祉基金繰入金	14, 199, 000	13, 450, 651	13, 450, 651
金繰入	学校整備積立基金繰入金	8, 817, 000	8, 472, 000	8, 472, 000
金	社会教育施設整備基金繰入金	118, 991, 000	93, 008, 067	93, 008, 067
	かごしまエコファンドクレジット事業基金繰入金	921,000	921, 742	921, 742
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	29, 701, 000	29, 691, 468	29, 691, 468
	庁舎建設整備基金繰入金	89, 025, 000	73, 626, 899	73, 626, 899
	土地開発基金繰入金	126, 000, 000	126, 000, 000	126, 000, 000
	団体営土地改良事業基金繰入金	10, 285, 000	4, 105, 608	4, 105, 608
	小 計	1, 698, 362, 000	1, 171, 834, 487	1, 171, 834, 487
	合 計	1, 719, 088, 000	1, 192, 559, 680	1, 192, 559, 680

# 第20款 繰越金

令和4年度収入済額 521,290,227 円は,令和3年度の純繰越分(実質収支616,247,227 円一財政調整基金積立金310,000,000 円)と繰越事業費等充当財源215,043,000 円である。

# 第21款 諸収入

諸収入の決算状況は,第21表のとおりである。令和4年度収入済額199,889,017 円は,延滞金,加算金及び過料2,659,779円,市預金利子614,345円,受託事業収入20,526,650円,雑入176,088,243円となっている。

主なものとしては,受託事業収入では農林水産業費受託事業収入 12,231,781 円である。

雑入の雑入では、資源リサイクル畜産環境整備事業農家負担金 37,173,000 円,介護予防支援事業費 19,763,740 円などである。

第21表 諸収入の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	延滞金	2, 000, 000	3, 228, 416	2, 659, 779	0	568, 637
延滞金, 加算金	加算金	1,000	0	0	0	0
及び 過料	過料	1,000	0	0	0	0
	小 計	2, 002, 000	3, 228, 416	2, 659, 779	0	568, 637
市預金	市預金利子	584, 000	614, 345	614, 345	0	0
利子	小 計	584, 000	614, 345	614, 345	0	0
亚子	民 生 費 受託事業収入	9, 647, 000	8, 294, 869	8, 294, 869	0	0
受託 事業 収入	農林水産業費受託事業収入	12, 124, 000	12, 231, 781	12, 231, 781	0	0
	小 計	21, 771, 000	20, 526, 650	20, 526, 650	0	0
	滞納処分費	100,000	0	0	0	0
	弁 償 金	21, 000	15, 557	15, 557	0	0
雑入	雑入	199, 163, 000	244, 812, 771	176, 072, 686	88, 210	68, 651, 875
	違約金及び 延納利息	0	334, 800	0	334, 800	0
	小 計	199, 284, 000	245, 163, 128	176, 088, 243	423, 010	68, 651, 875
合	計	223, 641, 000	269, 532, 539	199, 889, 017	423, 010	69, 220, 512

# 第 22 款 市 債

市債の決算状況は,第22表のとおりである。令和4年度収入済額1,474,785,000円は,総務債134,500,000円,民生債54,300,000円,衛生債279,400,000円,農林水産業債120,500,000円,土木債456,700,000円,消防債143,100,000円,教育債136,000,000円,臨時財政対策債148,485,000円,災害復旧事業債1,800,000円であり,市債の歳入総額に占める割合は5.6%となっている。

市の将来を見据え、多様化する住民ニーズに対応する事業等の財源としての必要性は認めるものの、市債は将来に債務を残し後年度に住民に過重な負担を強いることにもなることから、慎重かつ計画的な財政運営に留意されるよう望むものである。

第22表 市債の決算状況

(単位:円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額
総務債	総務管理債	314, 100, 000	134, 500, 000	134, 500, 000
民生債	児童福祉債	54, 500, 000	54, 300, 000	54, 300, 000
	保健衛生債	17, 700, 000	17, 700, 000	17, 700, 000
衛生債	清掃債	261, 700, 000	261, 700, 000	261, 700, 000
	小 計	279, 400, 000	279, 400, 000	279, 400, 000
H+ 11 1	農業債	102, 700, 000	102, 700, 000	102, 700, 000
農林水産 業債	林業債	29, 500, 000	17, 800, 000	17, 800, 000
×14.2×	小 計	132, 200, 000	120, 500, 000	120, 500, 000
	土木管理債	16, 000, 000	16, 100, 000	16, 100, 000
	道路橋りょう債	361, 500, 000	247, 800, 000	247, 800, 000
1. + 生	河川債	28, 200, 000	27, 900, 000	27, 900, 000
土木債	都市計画債	50, 200, 000	23, 700, 000	23, 700, 000
	住宅債	163, 200, 000	141, 200, 000	141, 200, 000
	小 計	619, 100, 000	456, 700, 000	456, 700, 000
消防債	消防債	151, 200, 000	143, 100, 000	143, 100, 000
	中学校債	122, 200, 000	108, 300, 000	108, 300, 000
**** /=:	小学校債	35, 700, 000	25, 500, 000	25, 500, 000
教育債	社会体育債	2, 200, 000	2, 200, 000	2, 200, 000
	小 計	160, 100, 000	136, 000, 000	136, 000, 000
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	148, 485, 000	148, 485, 000	148, 485, 000
災害復旧 事業債	現年補助災害 復旧事業債	9, 400, 000	700, 000	700, 000
	現年単独災害 復旧事業債	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000
	小 計	10, 500, 000	1,800,000	1, 800, 000
合	計	1, 869, 585, 000	1, 474, 785, 000	1, 474, 785, 000

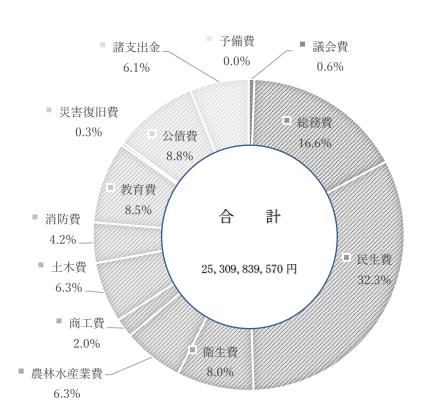
# (3) 歳 出 令和4年度の歳出決算の状況は,第23表及び図3のとおりである。

第23表 款別歳出決算の状況

(単位:円,%)

		款		決算額	構成比
1	議	会	費	157, 224, 287	0.6
2	総	務	費	4, 209, 676, 715	16. 6
3	民	生	費	8, 164, 564, 698	32. 3
4	衛	生	費	2, 023, 551, 595	8.0
5	農	林 水 産 業	費	1, 601, 108, 215	6. 3
6	商	工	費	512, 116, 228	2. 0
7	土	木	費	1, 594, 120, 162	6. 3
8	消	防	費	1, 057, 345, 172	4. 2
9	教	育	費	2, 150, 826, 195	8. 5
10	災	害 復 旧	費	71, 587, 143	0. 3
11	公	債	費	2, 229, 780, 767	8.8
12	諸	支 出	金	1, 537, 938, 393	6. 1
13	予	備	費	0	0.0
	歳	出合款	<u> </u>	25, 309, 839, 570	100.0





# 第1款 議会費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
161, 864, 000	157, 224, 287	4, 639, 713	97. 1

支出済額 157, 224, 287 円, 執行率 97. 1%で, 議員報酬 70, 404, 000 円 (構成比 44. 8%) が主なものである。

# 第2款 総務費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4, 752, 796, 000	4, 209, 676, 715	200, 428, 000	342, 691, 285	88.6

# 第1項 総務管理費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 一般管理費	1, 611, 365, 000	1, 367, 844, 812	35, 676, 000	207, 844, 188
2 文書費	75, 181, 000	49, 596, 878	0	25, 584, 122
3 広報費	7, 401, 000	7, 290, 738	0	110, 262
4 交通安全対策費	6, 340, 000	5, 879, 844	0	460, 156
5 防災費	18, 069, 000	17, 207, 330	0	861,670
6 企画費	1, 535, 380, 000	1, 493, 960, 322		41, 419, 678
7 電算費	180, 872, 000	166, 113, 799	9, 885, 000	4, 873, 201
8 財産管理費	86, 102, 000	45, 108, 498	33, 074, 000	7, 919, 502
9 財政管理費	5, 638, 000	5, 632, 573	0	5, 427
10 会計管理費	8, 928, 000	8, 325, 909	0	602, 091
11 文化会館管理費	143, 644, 000	139, 681, 161	0	3, 962, 839
12 平和会館管理費	225, 430, 000	151, 200, 541	66, 793, 000	7, 436, 459
13 公民館費	100, 555, 000	97, 274, 531	0	3, 280, 469
14 債権管理費	878, 000	74, 502	0	803, 498
15 諸費	108, 223, 000	87, 598, 175		20, 624, 825
計	4, 114, 006, 000	3, 642, 789, 613	145, 428, 000	325, 788, 387

### 第1目 一般管理費

支出済額 1, 367, 844, 812 円, 執行率 84.9%で, 職員人件費 828, 251, 344 円 (構成比 60.6%), 庁舎管理費 181, 835, 173 円 (構成比 13.3%) が主なものである。

翌年度繰越額35,676,000円は、新庁舎建設事業費に係るものである。

#### 第2目 文書費

支出済額49,596,878円,執行率66.0%で,文書事務費36,382,153円(構成比73.4%)が主なものである。

### 第4目 交通安全対策費

支出済額 5,879,844 円、執行率 92.7%で、交通安全対策に要した経費である。

#### 第5目 防災費

支出済額 17, 207, 330 円, 執行率 95. 2%で, 防犯関係対策費 11, 452, 330 円 (構成比 66. 6%), 放送施設整備費 5, 755, 000 円 (構成比 33. 4%) である。

#### 第6目 企画費

支出済額 1, 493, 960, 322 円, 執行率 97. 3%で, ふるさと寄附金事業費 (募集に要する経費) 1, 229, 618, 323 円 (構成比 82. 3%), バス対策事業費 58, 512, 000 円 (構成比 3. 9%), 住んでみよう応援事業費 (移住定住係) 35, 457, 000 円 (構成比 2. 4%), 廃校を活用したサテライトオフィスプロジェクト事業費 31, 449, 000 円 (構成比 2. 1%) が主なものである。

#### 第7目 電算費

支出済額166,113,799円,執行率91.8%で,一般経費147,633,799円(構成比88.9%)が主なものである。

翌年度繰越額 9,885,000 円は、一般経費に係るものである。

### 第8目 財産管理費

支出済額 45, 108, 498 円, 執行率 52. 4%で, 財産管理関係費 28, 295, 629 円 (構成比 62. 7%), 登記事務費 11, 889, 040 円 (構成比 26. 4%) が主なものである。

翌年度繰越額33,074,000円は、財産管理関係費に係るものである。

### 第11目 文化会館管理費

支出済額 139,681,161 円,執行率 97.2%で,施設管理に要した経費である。

#### 第12目 平和会館管理費

支出済額 151,200,541 円,執行率 67.1%で,一般経費 104,657,866 円 (構成比 69.2%),世界の記憶推進費 7,574,681 円 (構成比 5.0%)が主なものである。

翌年度繰越額 66,793,000 円は、一般経費に係るものである。

### 第13目 公民館費

支出済額 97, 274, 531 円, 執行率 96. 7%で, 公民館の運営に係る一般経費 56, 275, 576 円 (構成比 57. 9%), 地区公民館管理運営費 24, 013, 176 円 (構成比 24. 7%), ひまわり館管理費 14, 755, 368 円 (構成比 15. 2%) が主なものである。

### 第14目 債権管理費

支出済額74,502円、執行率8.5%で、私債権等の収納対策に要した経費である。

### 第15目 諸費

支出済額 87,598,175 円,執行率 80.9%で,新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金返還金 80,334,734 円 (構成比 91.7%)が主なものである。

### 第2項 徴税費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 税務総務費	207, 434, 000	206, 516, 689	917, 311
2 賦課徴収費	50, 948, 000	47, 091, 555	3, 856, 445
3 地籍関係費	5, 372, 000	4, 289, 342	1, 082, 658
計	263, 754, 000	257, 897, 586	5, 856, 414

支出済額 257,897,586 円,執行率 97.8%で,職員人件費である税務総務費 206,516,689円(構成比80.1%)が主なものである。

### 第3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 戸籍住民基本台帳費	304, 478, 000	241, 648, 092	55, 000, 000	7, 829, 908

支出済額 241,648,092 円,執行率 79.4%となっている。

翌年度繰越額 55,000,000 円は、一般経費に係るものである。

# 第4項 選挙費

(単位:円)

	目	予算現額	支出済額	不用額
1	選挙管理総務費	13, 448, 000	12, 897, 463	550, 537
3	参議院議員通常選挙費	21, 946, 000	21, 383, 870	562, 130
5	鹿児島県議会議員選挙費	5, 599, 000	3, 979, 079	1, 619, 921
	計	40, 993, 000	38, 260, 412	2, 732, 588

支出済額38,260,412円,執行率93.3%で,選挙事務に要した経費である。

### 第5項 統計調查費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 統計調査総務費	8, 446, 000	8, 198, 527	247, 473
2 学校基本調査費	14, 000	12,000	2,000
4 経済センサス費	6, 000	6,000	0
8 就業構造基本調査費	928, 000	926, 267	1, 733
9 住宅・土地統計調査費	313, 000	312, 107	893
計	9, 707, 000	9, 454, 901	252, 099

支出済額 9,454,901 円,執行率 97.4%で,統計調査総務費 8,198,527 円 (構成比 86.7%)が主なものである。

### 第6項 監查委員費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 監査委員費	19, 858, 000	19, 626, 111	231, 889

支出済額 19,626,111 円,執行率 98.8%で,監査事務に要した経費である。

# 第3款 民生費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8, 751, 684, 000	8, 164, 564, 698	27, 799, 000	559, 320, 302	93. 3

### 第1項 社会福祉費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉総務費	918, 132, 000	712, 488, 092	0	205, 643, 908
2 国民年金事務費	29, 441, 000	28, 431, 693	0	1, 009, 307
3 温泉施設費	100, 404, 000	92, 652, 350	5, 401, 000	2, 350, 650
4 災害救助費	837, 000	816, 080	0	20, 920
5 障害者福祉費	1, 800, 083, 000	1, 725, 024, 715	0	75, 058, 285
6 高齢者福祉費	425, 258, 000	363, 692, 731	21, 914, 000	39, 651, 269
7 老人福祉センター管理運営費	7, 922, 000	7, 494, 436	0	427, 564
8 生活支援ハウス運営事業費	5, 781, 000	5, 781, 000	0	0
9 介護保険事業費	909, 859, 000	907, 097, 957	0	2, 761, 043
10 後期高齢者医療費	1, 008, 929, 000	948, 195, 264	0	60, 733, 736
11 生活困窮者自立支援事業費	17, 678, 000	13, 062, 864	0	4, 615, 136
# <u>+</u>	5, 224, 324, 000	4, 804, 737, 182	27, 315, 000	392, 271, 818

### 第1目 社会福祉総務費

支出済額 712, 488, 092 円, 執行率 77.6%で, 価格高騰緊急支援給付金給付事業費 296, 968, 188 円 (構成比 41.7%), 職員人件費 230, 855, 759 円 (構成比 32.4%) が主なものである。

### 第3目 温泉施設費

支出済額 92, 652, 350 円, 執行率 92.3%で, 温泉センター管理に要した経費である。

翌年度繰越額 5,401,000 円は、えい別府温泉センターに係るものである。

### 第5目 障害者福祉費

支出済額 1,725,024,715 円, 執行率 95.8%で,障害者自立支援給付事業費 1,513,023,021円(構成比87.7%),重度心身障害者医療費助成事業費 109,140,840円(構成比6.3%)が主なものである。

#### 第6目 高齢者福祉費

支出済額 363, 692, 731 円, 執行率 85.5%で, 老人福祉施設入所措置費 268, 733, 758

円 (構成比 73.9%) が主なものである。

翌年度繰越額 21,914,000 円は、施設整備等補助事業費に係るものである。

#### 第9目 介護保険事業費

支出済額 907,097,957 円, 執行率 99.7%で,介護保険事業特別会計繰出金 857,280,100円(構成比94.5%)が主なものである。

## 第10目 後期高齢者医療費

支出済額 948, 195, 264 円, 執行率 94.0%で, 鹿児島県後期高齢者医療広域連合への 負担金である一般経費 718, 004, 307 円 (構成比 75.7%), 後期高齢者医療特別会計繰 出金 218, 472, 025 円 (23.0%) が主なものである。

# 第2項 児童福祉費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 児童福祉総務費	750, 746, 000	730, 942, 089	0	19, 803, 911
2 母子父子福祉総務費	171, 589, 000	164, 053, 323	484, 000	7, 051, 677
3 保育所関係費	2, 052, 523, 000	1, 984, 887, 545	0	67, 635, 455
4 児童館管理費	7, 113, 000	6, 406, 822	0	706, 178
5 児童措置費	13, 458, 000	11, 723, 015	0	1, 734, 985
計	2, 995, 429, 000	2, 898, 012, 794	484, 000	96, 932, 206

#### 第1目 児童福祉総務費

支出済額 730,942,089 円, 執行率 97.4%で, 児童手当支給事業費 449,370,767 円 (構成比 61.5%),子育てしやすいまちづくりプロジェクト事業費 111,319,970 円(構成比 15.2%),が主なものである。

## 第2目 母子父子福祉総務費

支出済額 164,053,323 円,執行率 95.6%で,児童扶養手当関係費 122,722,928 円 (構成比 74.8%),子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分) 21,948,308 円 (構成比 13.4%),ひとり親家庭等医療費助成事業費 12,531,377 円 (構成比 7.6%),が主なものである。

翌年度繰越額 484,000 円は、ひとり親家庭等医療費助成事業費に係るものである。

#### 第3目 保育所関係費

支出済額 1,984,887,545 円,執行率 96.7%で、私立保育所等運営費 1,580,857,975

円 (構成比 79.6%), 保育所等整備交付金事業費 337,298,000 円 (構成比 17.0%) が 主なものである。

### 第4目 児童館管理費

支出済額6,406,822円,執行率90.1%で,第1児童館費6,390,272円(構成比99.7%)が主なものである。

### 第5目 児童措置費

支出済額 11,723,015 円,執行率 87.1%で,母子生活支援施設措置事業費 8,784,615 円 (構成比 74.9%),高等職業訓練促進給付金等事業費 2,304,000 円 (構成比 19.7%)が主なものである。

# 第3項 生活保護費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 生活保護総務費	42, 624, 000	41, 901, 051	722, 949
2 生活保護適正実施事業費	5, 221, 000	4, 567, 829	653, 171
3 生活保護扶助費	484, 086, 000	415, 345, 842	68, 740, 158
計	531, 931, 000	461, 814, 722	70, 116, 278

支出済額 461,814,722 円,執行率 86.8%で,生活保護扶助費 415,345,842 円(構成比89.9%)が主なものである。

# 第4款 衛生費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2, 260, 608, 000	2, 023, 551, 595	20, 223, 000	216, 833, 405	89. 5

# 第1項 保健衛生費

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生総務費	216, 068, 000	215, 185, 264	0	882, 736
2 国民健康保険事業費	515, 895, 000	469, 540, 864	0	46, 354, 136
3 予防費	347, 797, 000	218, 586, 965	0	129, 210, 035
4 健康管理費	248, 056, 000	207, 488, 142	20, 223, 000	20, 344, 858
5 保健センター管理費	16, 697, 000	14, 085, 142	0	2, 611, 858
6 火葬場管理費	29, 787, 000	28, 557, 607	0	1, 229, 393
7 環境衛生費	19, 509, 000	16, 971, 308	0	2, 537, 692
計	1, 393, 809, 000	1, 170, 415, 292	20, 223, 000	203, 170, 708

### 第1目 保健衛生総務費

支出済額 215, 185, 264 円, 執行率 99.6%で, 職員人件費 157, 553, 996 円 (構成比 73, 2%), 水道事業会計繰出金 57, 631, 268 円 (構成比 26, 8%) が主なものである。

## 第2目 国民健康保険事業費

支出済額 469,540,864 円, 執行率 91.0%で, 国民健康保険事業特別会計繰出金 399,617,547 円 (構成比 85.1%) が主なものである。

# 第3目 予防費

支出済額 218, 586, 965 円, 執行率 62.8%で, 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 134, 909, 848 円 (構成比 61.7%), 予防接種関係費 59, 058, 871 円 (構成比 27.0%)が主なものである。

### 第4目 健康管理費

支出済額 207, 488, 142 円, 執行率 83.6%で, 各種がん等検診費 33, 507, 480 円 (構成比 16.1%), 妊産婦健康診査関係費 15, 298, 625 円 (構成比 7.4%) 等である。

翌年度繰越額 20,223,000 円は、出産・子育て応援給付金事業費に係るものである。

#### 第5目 保健センター管理費

支出済額 14,085,142 円,執行率 84.4%で,頴娃・知覧・川辺保健センターの管理 に係る一般経費である。

#### 第6目 火葬場管理費

支出済額 28,557,607 円,執行率 95.9%で,頴娃浄楽苑と川辺火葬場の管理費である。

#### 第7目 環境衛生費

支出済額 16,971,308 円,執行率 87.0%で,不快害虫対策費 4,734,760 円 (構成比 27.9%)等である。

#### 第2項 清掃費

目	予算現額	支出済額	不用額
1 清掃総務費	730, 522, 000	720, 314, 977	10, 207, 023
2 塵芥処理費	136, 277, 000	132, 821, 326	3, 455, 674
計	866, 799, 000	853, 136, 303	13, 662, 697

# 第1目 清掃総務費

支出済額 720, 314, 977 円, 執行率 98.6%で, 南薩地区衛生管理組合及び指宿広域市町村圏組合の負担金である一般経費 646, 211, 432 円 (構成比 89.7%) が主なものである。

### 第2目 塵芥処理費

支出済額 132,821,326 円,執行率 97.5%で,可燃ごみ収集運搬業務委託等に係る一般経費が主なものである。

# 第5款 農林水産業費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3, 320, 766, 000	1, 601, 108, 215	814, 911, 000	904, 746, 785	48.2

# 第1項 農業費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 農業委員会費	100, 249, 000	98, 377, 455	0	1, 871, 545
2 農業振興費	597, 316, 000	543, 586, 816	10, 280, 000	43, 449, 184
3 茶業振興費	855, 798, 000	93, 248, 750	758, 441, 000	4, 108, 250
4 畜産業振興費	919, 037, 000	85, 521, 170	0	833, 515, 830
5 農業施設管理費	62, 638, 000	57, 902, 307	0	4, 735, 693
6 農地費	532, 767, 000	506, 694, 074	15, 746, 000	10, 326, 926
7 農業集落排水事業費	68, 634, 000	68, 633, 520	0	480
計	3, 136, 439, 000	1, 453, 964, 092	784, 467, 000	898, 007, 908

# 第1目 農業委員会費

支出済額 98,377,455 円,執行率 98.1%で,職員人件費 63,043,155 円 (構成比 64.1%),農業委員会費 27,596,104 円 (構成比 28.1%)が主なものである。

#### 第2目 農業振興費

支出済額 543, 586, 816 円, 執行率 91.0%で, 職員人件費 305, 300, 735 円 (構成比 5 6, 2%) が主なものである。

翌年度繰越額 10, 280,000 円は,活動火山周辺地域防災営農対策事業費(生産流通)に係るものである。

### 第3目 茶業振興費

支出済額 93, 248, 750 円, 執行率 10.9%で,活動火山周辺地域防災営農対策事業費 (茶業) 33, 592, 000 円 (構成比 36.0%) が主なものである。

翌年度繰越額 758,441,000 円は、かごしま茶産地力向上条件整備事業費及び産地パワーアップ事業費に係るものである。

### 第4目 畜産業振興費

支出済額 85,521,170 円,執行率 9.3%で,資源リサイクル畜産環境整備事業費 37,173,000 円 (構成比 43.5%),新型コロナウイルス感染症対策事業費 (畜産係) 41,348,000 (構成比 48.3%) が主なものである。

## 第5目 農業施設管理費

支出済額 57,902,307 円,執行率 92.4%で,かんしょ重要病害虫等総合対策事業費 17,908,101 円 (構成比 30.9%)が主なものである。

#### 第6目 農地費

支出済額 506,694,074 円, 執行率 95.1%で, 多面的機能支払交付金事業費 126,652,798 円 (構成比 25.0%), 基幹水利施設管理事業費 104,251,082 円(構成比 20.6%), 県営土地改良事業費 (管理係) 46,561,540 円 (構成比 9.2%) が主なものである。

翌年度繰越額15,746,000円は、農業基盤整備促進事業費に係るものである。

#### 第7目 農業集落排水事業費

支出済額 68, 633, 520 円, 執行率 100.0%で, 農業集落排水事業会計への繰出金である。

### 第2項 林業費

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 林業総務費	32, 159, 000	31, 829, 067	0	329, 933
2 林業振興費	48, 940, 000	46, 214, 954	0	2, 725, 046
3 森林土木事業費	68, 831, 000	37, 075, 089	30, 444, 000	1, 311, 911
4 市有林管理事業費	15, 292, 000	14, 313, 550	0	978, 450
計	165, 222, 000	129, 432, 660	30, 444, 000	5, 345, 340

# 第2目 林業振興費

支出済額 46, 214, 954 円, 執行率 94. 4%で, 森林経営管理推進事業費 26, 459, 393 円(構成比 57. 3%), 万之瀬川水源かん養林対策事業費 9, 639, 459 円(構成比 20. 9%) が主なものである。

# 第3目 森林土木事業費

支出済額 37, 075, 089 円, 執行率 53. 9%で, 林道開設事業等に係る経費 30, 491, 864 円 (構成比 82. 2%) が主なものである。

翌年度繰越額30,444,000円は、林道開設事業費に係るものである。

# 第4目 市有林管理事業費

支出済額 14,313,550 円,執行率 93.6%で,市有林管理に係る経費である。

### 第3項 水産業費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 水産業費	19, 105, 000	17, 711, 463	1, 393, 537

支出済額17,711,463円,執行率92.7%で,水産振興費17,056,463円(構成比96.3%)が主なものである。

# 第6款 商工費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
551, 778, 000	512, 116, 228	10, 980, 000	28, 681, 772	92. 8

# 第1項 商工費

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 商工総務費	300, 000, 000	282, 670, 151	0	17, 329, 849
2 観光振興費	141, 684, 000	130, 982, 423	5, 874, 000	4, 827, 577
3 観光施設管理費	98, 534, 000	87, 118, 654	5, 106, 000	6, 309, 346
4 交流推進費	11, 560, 000	11, 345, 000	0	215, 000
計	551, 778, 000	512, 116, 228	10, 980, 000	28, 681, 772

### 第1目 商工総務費

支出済額 282,670,151 円,執行率 94.2%で,新型コロナウイルス感染症対策事業費(商工水産係)173,994,130 円 (構成比 61.6%)が主なものである。

#### 第2目 観光振興費

支出済額 130, 982, 423 円, 執行率 92. 4%で, 岩屋公園アウトドア事業費 79, 760, 630円(構成比 60. 9%), 体験プラットフォーム造成事業費 14, 645, 900円(構成比 11. 2%)が主なものである。

翌年度繰越額 5,874,000 円は、岩屋公園アウトドア事業費に係るものである。

# 第3目 観光施設管理費

支出済額 87, 118, 654 円, 執行率 88. 4%で, 観光施設管理費 32, 729, 083 円(構成比 37. 6%)が主なものである。

翌年度繰越額5,106,000円は、観光施設管理費に係るものである。

### 第4目 交流推進費

支出済額 11,345,000 円,執行率 98.1%で,事業負担金等である。

# 第7款 土木費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1, 942, 727, 000	1, 594, 120, 162	294, 880, 000	53, 726, 838	82. 1

#### 第1項 土木管理費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土木総務費	211, 538, 000	208, 649, 111	847, 000	2, 041, 889

支出済額 208,649,111 円, 執行率 98.6%で, 職員人件費 171,396,277 円 (構成比82.1%) が主なものである。

翌年度繰越額847,000円は、一般経費に係るものである。

#### 第2項 道路橋りょう費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 道路橋りょう総務費	38, 073, 000	37, 648, 536	0	424, 464
2 道路橋りょう維持管理費	309, 219, 000	295, 952, 971	10, 406, 000	2, 860, 029
3 道路橋りょう整備事業費	597, 429, 000	371, 839, 724	217, 943, 000	7, 646, 276
計	944, 721, 000	705, 441, 231	228, 349, 000	10, 930, 769

# 第2目 道路橋りょう維持管理費

支出済額 295, 952, 971 円, 執行率 95. 7%で, 道路及び橋りょうの維持管理に要した 経費である。

翌年度繰越額 10,406,000 円は, 道路維持費に係るものである。

#### 第3目 道路橋りょう整備事業費

支出済額 371,839,724 円, 執行率 62.2%で, 市道単独整備事業費 140,569,733 円 (構成比 37.8%), 市道メンテナンス事業費 139,727,776 円 (構成比 37.6%) が主なものである。

翌年度繰越額 217,943,000 円は,市道単独整備事業費 39,535,000 円,市道補助整備事業費 49,116,000 円及び市道メンテナンス事業費 129,292,000 円である。

#### 第3項 河川費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 河川総務費	27, 201, 000	25, 967, 904	1, 233, 096
2 砂防費	9, 815, 000	9, 815, 000	0
計	37, 016, 000	35, 782, 904	1, 233, 096

#### 第1目 河川総務費

支出済額 25,967,904 円,執行率 95.5%で,河川愛護作業等に要した一般経費 12,541,114 円 (構成比 48.3%),河川維持費 13,426,790 円 (構成比 51.7%)である。

#### 第2目 砂防費

支出済額 9,815,000 円, 執行率 100.0%で, 急傾斜地崩壊対策事業費に要した経費である。

# 第4項 港湾費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 港湾管理費	1, 835, 000	1, 826, 143	8, 857

支出済額1,826,143円,執行率99.5%で,港湾管理に要した経費である。

# 第5項 都市計画費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 都市計画総務費	14, 718, 000	13, 824, 597	0	893, 403
2 公園施設管理費	201, 536, 000	141, 399, 522	57, 000, 000	3, 136, 478
3 街路事業費	40, 123, 000	30, 023, 155	8, 684, 000	1, 415, 845
4 公共下水道事業費	82, 235, 000	82, 234, 339	0	661
5 都市防災事業費	25, 500, 000	25, 499, 480	0	520
計	364, 112, 000	292, 981, 093	65, 684, 000	5, 446, 907

# 第2目 公園施設管理費

支出済額 141, 399, 522 円, 執行率 70. 2%で, 防災・安全社会資本整備交付金事業費 63, 736, 000 円 (構成比 45. 1%) が主なものである。

翌年度繰越額 57,000,000 円は, 防災・安全社会資本整備交付金事業費に係るものである。

# 第3目 街路事業費

支出済額30,023,155円,執行率74.8%で,街路維持に要した経費である。

# 第4目 公共下水道事業費

支出済額 82, 234, 339 円, 執行率 100.0%で,公共下水道事業会計への繰出金である。

# 第6項 建築費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 建築総務費	876, 000	746, 422	129, 578

支出済額 746,422 円,執行率 85.2%で、建築行政事務に要した経費である。

# 第7項 住宅費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 住宅総務費	67, 419, 000	66, 557, 035	861, 965
2 住宅管理費	42, 091, 000	33, 688, 053	8, 402, 947
3 住宅整備費	273, 113, 000	248, 443, 000	24, 670, 000
計	382, 623, 000	348, 688, 088	33, 934, 912

支出済額 348, 688, 088 円, 執行率 91. 1%で, 住宅整備費 248, 443, 000 円 (構成比 71. 3%) が主なものである。

# 第8項 施設整備費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 施設整備総務費	6,000	5, 170	830

支出済額 5,170 円,執行率 86.2%で,学校施設整備及び営繕等の事務に要した経費である。

# 第8款 消防費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
1,093,285,000	1,057,345,172	35,939,828	96.7

# 第1項 消防費

目	予算現額	支出済額	不用額
1 消防総務費	822, 094, 000	814, 134, 573	7, 959, 427
2 非常備消防費	82, 248, 000	68, 108, 805	14, 139, 195
3 消防施設費	141, 396, 000	135, 241, 574	6, 154, 426
4 災害対策費	46, 543, 000	39, 779, 590	6, 763, 410
5 水防費	1, 004, 000	80, 630	923, 370
計	1, 093, 285, 000	1, 057, 345, 172	35, 939, 828

# 第1目 消防総務費

支出済額 814, 134, 573 円, 執行率 99.0%で, 広域消防組合費 791, 677, 000 円 (構成 比 97.2%) が主なものである。

## 第2目 非常備消防費

支出済額 68, 108, 805 円, 執行率 82.8%で, 消防団員に要した経費等である。

#### 第3目 消防施設費

支出済額 135, 241, 574 円, 執行率 95.6%で, 消防施設に要した経費である。

# 第4目 災害対策費

支出済額 39,779,590 円,執行率 85.5%で,デジタル防災行政無線施設保守業務や防災ハザードマップ保守業務等に要した経費である。

# 第9款 教育費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2, 231, 877, 000	2, 150, 826, 195	17, 600, 000	63, 450, 805	96. 4

# 第1項 教育総務費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 教育委員会費	2, 262, 000	2, 182, 630	79, 370
2 教育総務費	316, 401, 000	308, 783, 291	7, 617, 709
3 学校共済住宅費	5, 530, 000	5, 414, 508	115, 492
計	324, 193, 000	316, 380, 429	7, 812, 571

# 第2目 教育総務費

支出済額 308, 783, 291 円, 執行率 97.6%で, 職員人件費 192, 095, 268 円(構成比62.2%), 総務関係費 48, 171, 698 円 (構成比15.6%) が主なものである。

### 第2項 小学校費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 学校管理費	171, 061, 000	161, 915, 812	0	9, 145, 188
2 教育振興費	194, 052, 000	189, 885, 545	0	4, 166, 455
3 学校施設整備事業費	180, 986, 000	160, 720, 442	17, 600, 000	2, 665, 558
計	546, 099, 000	512, 521, 799	17, 600, 000	15, 977, 201

# 第1目 学校管理費

支出済額 161,915,812 円, 執行率 94.7%で, 小学校管理に要する一般経費 104,760,159円(構成比64.7%)等である。

### 第2目 教育振興費

支出済額 189, 885, 545 円, 執行率 97. 9%で, 小学校教育振興事業に要した経費である。

### 第3目 学校施設整備事業費

支出済額 160, 720, 442 円, 執行率 88.8%で, 小学校施設整備に要した経費である。 翌年度繰越額 17,600,000 円は, 小学校施設管理費に係るものである。

# 第3項 中学校費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 学校管理費	182, 863, 000	173, 792, 291	9, 070, 709
2 教育振興費	78, 153, 000	77, 055, 513	1, 097, 487
3 学校施設整備事業費	244, 144, 000	242, 802, 935	1, 341, 065
計	505, 160, 000	493, 650, 739	11, 509, 261

#### 第1目 学校管理費

支出済額 173, 792, 291 円, 執行率 95.0%で, スクールバス運行経費 110, 814, 000 円 (構成比 63.8%), 中学校管理に要する一般経費 32, 398, 783 円 (構成比 18.6%) が主なものである。

#### 第2目 教育振興費

支出済額 77,055,513 円,執行率 98.6%で,中学校教育振興事業に要した経費である。

### 第3目 学校施設整備事業費

支出済額 242,802,935 円,執行率 99.5%で、中学校施設整備に要した経費である。

# 第4項 幼稚園費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 幼稚園管理費	31, 621, 000	29, 906, 649	1, 714, 351

支出済額 29,906,649 円, 執行率 94.6%で, 職員人件費 24,430,187 円 (構成比 81.7%) が主なものである。

# 第5項 社会教育費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 社会教育総務費	121, 654, 000	120, 857, 668	796, 332
2 社会教育推進費	8, 113, 000	4, 912, 287	3, 200, 713
3 図書館費	141, 163, 000	140, 377, 244	785, 756
4 文化財保護費	39, 220, 000	35, 561, 203	3, 658, 797
5 文化振興費	4, 139, 000	3, 796, 220	342, 780
計	314, 289, 000	305, 504, 622	8, 784, 378

#### 第1目 社会教育総務費

支出済額 120,857,668 円, 執行率 99.3%で, 職員人件費 115,691,446 円 (構成比 95.7%) が主なものである。

#### 第3目 図書館費

支出済額 140, 377, 244 円, 執行率 99. 4%で, 図書館運営経費 139, 708, 060 円 (構成 比 99. 5%) が主なものである。

## 第4目 文化財保護費

支出済額 35, 561, 203 円, 執行率 90. 7%で、ミュージアム知覧等管理費 14, 443, 219 円 (構成比 40.6%), 伝建地区保存管理事業費 7, 740, 716 円 (構成比 21.8%) が主なものである。

# 第6項 社会体育費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 社会体育総務費	91, 390, 000	88, 694, 244	2, 695, 756
2 社会体育施設管理費	141, 331, 000	134, 628, 677	6, 702, 323
計	232, 721, 000	223, 322, 921	9, 398, 079

# 第1目 社会体育総務費

支出済額88,694,244円,執行率97.1%で,職員人件費64,943,854円(構成比73.2%),が主なものである。

# 第2目 社会体育施設管理費

支出済額 134, 628, 677 円, 執行率 95. 3%で, 平和公園, 諏訪運動公園, 頴娃運動公園等の管理に要した経費である。

# 第7項 学校給食費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 給食センター管理運営費	277, 794, 000	269, 539, 036	8, 254, 964

支出済額 269, 539, 036 円, 執行率 97.0%で, 学校給食センターの運営及び維持管理に係る一般経費 195, 369, 221 円 (構成比 72.5%), 学校給食費補助事業費 36, 007, 452 円 (構成比 13.4%) が主なものである。

# 第10款 災害復旧費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
120, 798, 000	71, 587, 143	43, 153, 000	6, 057, 857	59. 3

# 第1項 農地等災害復旧費

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 農地等災害復旧費	54, 938, 000	46, 471, 785	7, 560, 000	906, 215
2 林道災害復旧費	13, 200, 000	11, 375, 685	0	1, 824, 315
計	68, 138, 000	57, 847, 470	7, 560, 000	2, 730, 530

# 第1目 農地等災害復旧費

支出済額 46, 471, 785 円, 執行率 84.6%で, 翌年度繰越額 7, 560, 000 円は, 災害復旧事業費(補助分・耕地係)に係るものである。

# 第2目 林道災害復旧費

支出済額 11,375,685 円,執行率 86.2%である。

# 第2項 公共土木施設災害復旧費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 公共土木施設災害復旧費	38, 446, 000	4, 203, 349	33, 593, 000	649, 651
計	38, 446, 000	4, 203, 349	33, 593, 000	649, 651

# 第1目 公共土木施設災害復旧費

支出済額 4, 203, 349 円, 執行率 10.9%で, 翌年度繰越額 33, 593, 000 円は, 災害復旧事業費(補助分・土木係)に係るものである。

# 第3項 文教施設災害復旧費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 その他文教施設災害復旧費	14, 214, 000	9, 536, 324	2, 000, 000	2, 677, 676
計	14, 214, 000	9, 536, 324	2, 000, 000	2, 677, 676

## 第2目 その他文教施設災害復旧費

支出済額 9,536,324 円,執行率 67.1%で,翌年度繰越額 2,000,000 円は,伝建地 区災害復旧費に係るものである。

# 第11款 公債費

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2, 230, 840, 000	2, 229, 780, 767	1, 059, 233	99. 9

# 第1項 公債費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 元金	2, 169, 600, 000	2, 169, 599, 615	385
2 利子	61, 240, 000	60, 181, 152	1, 058, 848
計	2, 230, 840, 000	2, 229, 780, 767	1, 059, 233

# 第12款 諸支出金

(単位:円,%)

予算現額 支出済額		不用額	執行率
1, 539, 706, 000	1, 537, 938, 393	1, 767, 607	99. 9

# 第1項 基金費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 財政調整基金費	7, 053, 000	7, 052, 077	923
2 減債基金費	100, 867, 000	100, 815, 780	51, 220
3 特定目的基金費	1, 431, 573, 000	1, 430, 011, 364	1, 561, 636
4 土地開発基金管理費	159, 000	33, 401	125, 599
5 奨学金貸付基金費	54, 000	25, 771	28, 229
計	1, 539, 706, 000	1, 537, 938, 393	1, 767, 607

支出済額1,537,938,393円,執行率99.9%である。

# 第13款 予備費

(単位:円,%)

当初予算額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
10, 000, 000	6, 012, 000	0	6, 012, 000	0.0

当初予算額 10,000,000 円, 15 件 3,988,000 円の予備費充用により予算現額 6,012,000 円で,支出済額は0円となっている。

#### 3 特別会計決算状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

## 決算の概要

令和4年度決算収支の状況は、第1表のとおりである。

予算現額 5,715,703 千円に対し、歳入 5,602,440 千円、歳出 5,558,420 千円、形式収支 44,020 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となっている。実質収支の 100 分の 5 以上相当額の 2,300 千円が国民健康保険財政調整基金に積み立てられ、41,720 千円が翌年度へ繰り越されている。

また, 前年度の実質収支は 68,393 千円であったので, 単年度収支は, 24,373 千円の 赤字となっている。

# 第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

	予算現額	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
		Α	В	C=A-B	D	E=C-D	
-	5,715,703	5,602,440	5,558,420	44,020	0	44,020	<b>▲</b> 24,373

#### ア歳入

歳入決算額は第2表のとおりで、主なものは県支出金 4,167,354,438 円(構成比74.4%)、国民健康保険税 962,119,815 円(17.2%)、繰入金 399,617,547 円(7.1%)となっている。

保険税の収入状況については第3表のとおりで、収入済額962,119,815円(徴収率89.9%)で、現年課税分932,316,832円(構成比96.9%)、滞納繰越分29,802,983円(3.1%)で、内訳は医療給付費分684,163,345円(構成比71.1%)、後期高齢者支援金分201,437,080円(20.9%)、介護納付金分76,519,390円(8.0%)となっている。不納欠損額9,276,084円、収入未済額98,944,816円となっている。

国民健康保険事業特別会計の健全運営のため、収入未済額については、税負担の公平の観点からも、特に現年課税分に係る収納対策を強化するとともに、滞納繰越分については長期化することがないように、徴収率向上に格段の努力をしていただきたい。

第2表 款別歳入決算の推移

令和4年度 増 減 令和3年度 区 分 構成比 収入済額 比率 収入済額 金額 1 国民健康保険税 962,119,815 17.2 914,341,925 47,777,890 5.2 2 使用料及び手数料 2.0 369,840 0.0 362,460 7,380 3 国庫支出金 0.0 **▲** 1,200,000 **▲** 100.0 0 1,200,000 4 県支出金 **▲** 71,589,623 4,167,354,438 74.4 4,238,944,061 **▲** 1.7 5 財産収入 2,051 0.0 **▲** 69.4 6,702 **▲** 4,651 6 繰入金 **▲** 69,182,165 **▲** 14.8 399,617,547 7.1 468,799,712 7繰越金 64,392,642 1.1 37,124,727 27,267,915 73.4 8 諸収入 0.2 160.3 8,584,073 3,297,848 5,286,225 歳入合計 5,602,440,406 100.00 5,664,077,435 **▲** 61,637,029 **▲** 1.1

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:円)

	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
<b>─</b> -舟	没被保険者	1,070,303,508	962,119,208	9,276,084	98,908,216
現年	医療給付費分	684,869,468	663,547,358	0	21,322,110
課	後期高齢者支援金分	201,790,186	195,519,844	0	6,270,342
税 分	介護納付金分	76,761,546	73,249,630	0	3,511,916
滞納	医療給付費分	73,616,519	20,615,601	6,397,363	46,603,555
繰	後期高齢者支援金分	20,561,044	5,917,125	1,578,847	13,065,072
越 分	介護納付金分	12,704,745	3,269,650	1,299,874	8,135,221
退	識被保険者等	37,207	607	0	36,600
現年	医療給付費分	0	0	0	0
課	後期高齢者支援金分	0	0	0	0
税 分	介護納付金分	0	0	0	0
滞納	医療給付費分	23,886	386	0	23,500
繰越	後期高齢者支援金分	6,511	111	0	6,400
超分	介護納付金分	6,810	110	0	6,700
	合 計	1,070,340,715	962,119,815	9,276,084	98,944,816
	医療給付費分	758,509,873	684,163,345	6,397,363	67,949,165
全	後期高齢者支援金分	222,357,741	201,437,080	1,578,847	19,341,814
	介護納付金分	89,473,101	76,519,390	1,299,874	11,653,837
体	現 年 課 税 分	963,421,200	932,316,832	0	31,104,368
	滞納繰越分	106,919,515	29,802,983	9,276,084	67,840,448

# イ 歳 出

歳出決算額は第4表のとおりで、予算現額 5,715,703,000 円に対し、支出済額 5,558,420,489 円で、執行率 97.2%となっている。主なものは第5表のとおりで、保険給付費 4,010,637,864 円(構成比 72.1%)、国民健康保険事業費納付金 1,443,899,629 円(構成比 26.0%)となっている。

第4表 歳出決算の状況

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,715,703,000	5,558,420,489	0	157,282,511	97.2
令和3年度	5,697,517,000	5,595,684,793	0	101,832,207	98.2
増減	18,186,000	<b>▲</b> 37,264,304	0	55,450,304	<b>▲</b> 1.0

# 第5表 款別執行状況

区分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	15,578,000	14,524,428	1,053,572	0.3
2 保険給付費	4,149,609,000	4,010,637,864	138,971,136	72.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,443,902,000	1,443,899,629	2,371	26.0
4 保健事業費	68,021,000	58,677,400	9,343,600	1.1
5 基金積立金	10,000	2,051	7,949	0.0
6 公債費	10,000	0	10,000	0.0
7 諸支出金	33,573,000	30,679,117	2,893,883	0.5
8 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
歳出合計	5,715,703,000	5,558,420,489	157,282,511	100.0

### (2) 後期高齢者医療特別会計

# 決算の概要

令和4年度決算収支の状況は、第6表のとおりである。

予算現額 630, 586 千円に対し, 歳入 616, 079 千円, 歳出 614, 554 千円, 形式収支 1, 525 千円で, 翌年度へ繰り越すべき財源がないので, 実質収支も同額の黒字となり, 同額が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は1,182千円であったので、単年度収支は、343千円の黒字となっている。

# 第6表 決算収支の状況

(単位:千円)

予算現額	歳入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	Α	В	C = A - B	D	E=C-D	
630,586	616,079	614,554	1,525	0	1,525	343

## ア歳入

歳入決算額は第7表のとおりで、主なものは後期高齢者医療保険料394,387,898円(構成比64.0%)、繰入金218,472,025円(35.5%)となっている。

保険料については第8表のとおりで、現年度分394,072,548円(収入率99.8%)、 滞納繰越分315,350円(61.8%)、不納欠損額80,000円、収入未済額735,702円と なっている。

後期高齢者医療特別会計の健全運営のため、収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

#### 第7表 款別歳入決算の推移

	区分	令和4年度		令和3年度	増	减
	E 7	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1	後期高齢者医療保険料	394,387,898	64.0	372,056,461	22,331,437	6.0
2	使用料及び手数料	49,500	0.0	46,200	3,300	7.1
3	繰入金	218,472,025	35.5	214,357,212	4,114,813	1.9
4	繰越金	1,182,649	0.2	1,256,077	<b>▲</b> 73,428	<b>▲</b> 5.8
5	諸収入	1,986,596	0.3	230,413	1,756,183	762.2
	歳入合計	616,078,668	100.0	587,946,363	28,132,305	4.8

# 第8表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円)

		区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後	後期高齢者医療保険料		395,203,600	394,387,898	80,000	735,702
	現年度分		394,693,700	394,072,548	0	621,152
		特別徴収保険料	287,913,700	287,913,700	0	0
		普通徴収保険料	106,780,000	106,158,848	0	621,152
	滞	納繰越分	509,900	315,350	80,000	114,550
		普通徴収保険料	509,900	315,350	80,000	114,550

# イ 歳 出

歳出決算額は第9表のとおりで、予算現額 630,586,000 円に対し、支出済額 614,553,570 円で、執行率 97.5%となっている。主なものは第10表のとおりで、後期 高齢者医療広域連合納付金 607,912,075 円(構成比 98.9%)となっている。

# 第9表 歳出決算の状況

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	630,586,000	614,553,570	0	16,032,430	97.5
令和3年度	599,422,000	586,763,714	0	12,658,286	97.9
増減	31,164,000	27,789,856	0	3,374,144	▲ 0.4

# 第10表 款別執行状況

	区分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1	総務費	6,062,000	5,575,646	486,354	0.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	622,678,000	607,912,075	14,765,925	98.9
3	諸支出金	1,346,000	1,065,849	280,151	0.2
4	予備費	500,000	0	500,000	0.0
	歳出合計	630,586,000	614,553,570	16,032,430	100.0

### (3) 介護保険事業特別会計

# 決算の概要

令和4年度決算収支の状況は、第11表のとおりである。

予算現額 5,665,918 千円に対し、歳入 5,691,605 千円、歳出 5,378,619 千円、形式収支 312,986 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となり、同額が翌年度へ繰り越されている。

また,前年度の実質収支は169,864 千円であったので,単年度収支は,143,122 千円の黒字となっている。

# 第11表 決算収支の状況

(単位:千円)

予算現額	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
5,665,918	5,691,605	5,378,619	312,986	0	312,986	143,122

#### ア歳入

歳入決算額は第 12 表のとおりで、主なものは国庫支出金 1,577,648,839 円(構成比 27.7%),支払基金交付金 1,389,234,000 円(24.4%),保険料 908,990,110 円(16.0%),繰入金 857,280,100 円(15.1%),県支出金 787,315,401 円(13.8%)となっている。

保険料については第 13 表のとおりで、現年度分 907, 112, 540 円 (収入率 99.7%)、滞納繰越分 1,877,570 円 (33.1%) となっている。不納欠損額 1,247,037 円、収入未済額 5,111,245 円となっている。

介護保険事業特別会計の健全運営のため普通徴収の未納者対策を講じ,収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

# 第12表 款別歳入決算の推移

(単位:円,%)

区分	令和4年月	度	令和3年度	増源	λ̈́
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 保険料	908,990,110	16.0	892,915,337	16,074,773	1.8
2 使用料及び手数料	87,900	0.0	88,600	▲ 700	▲ 0.8
3 国庫支出金	1,577,648,839	27.7	1,528,417,730	49,231,109	3.2
4 支払基金交付金	1,389,234,000	24.4	1,421,386,000	<b>▲</b> 32,152,000	<b>▲</b> 2.3
5 県支出金	787,315,401	13.8	790,927,001	<b>▲</b> 3,611,600	<b>▲</b> 0.5
6 財産収入	49,081	0.0	77,268	<b>▲</b> 28,187	<b>▲</b> 36.5
7 繰入金	857,280,100	15.1	861,193,000	▲ 3,912,900	<b>▲</b> 0.5
8 繰越金	169,863,734	3.0	68,596,168	101,267,566	147.6
9 諸収入	1,135,570	0.0	22,474,991	<b>▲</b> 21,339,421	<b>▲</b> 94.9
歳入合計	5,691,604,735	100.0	5,586,076,095	105,528,640	1.9

# 第13表 介護保険料の収入状況

(単位:円)

区 分		区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料		保険料 915,348,392 908,990,		908,990,110	1,247,037	5,111,245
	現	年度分	909,668,000	907,112,540	0	2,555,460
		特別徴収保険料	851,833,200	851,833,200	0	0
		普通徴収保険料	57,834,800	55,279,340	0	2,555,460
	滞	納繰越分	5,680,392	1,877,570	1,247,037	2,555,785
		普通徴収保険料	5,680,392	1,877,570	1,247,037	2,555,785

# イ 歳 出

歳出決算額は第 14 表のとおりで、予算現額 5,665,918,000 円に対し、支出済額 5,378,618,730 円で、執行率 94.9%となっている。主なものは第 15 表のとおりで、保険給付費 4,922,986,440 円(構成比 91.5%)となっている。

# 第14表 歳出決算の状況

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,665,918,000	5,378,618,730	0	287,299,270	94.9
令和3年度	5,557,790,000	5,416,212,361	0	141,577,639	97.5
増減	108,128,000	▲ 37,593,631	0	145,721,631	<b>▲</b> 2.6

# 第15表 款別執行状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	88,839,000	87,916,483	922,517	1.6
2 保険給付費	5,192,268,000	4,922,986,440	269,281,560	91.5
3 地域支援事業費	173,390,000	158,419,387	14,970,613	3.0
4 基金積立金	141,702,000	141,660,697	41,303	2.6
5 公債費	1,000	0	1,000	0.0
6 諸支出金	68,918,000	67,635,723	1,282,277	1.3
7 予備費	800,000	0	800,000	0.0
歳出合計	5,665,918,000	5,378,618,730	287,299,270	100.0

# 4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

# (1) 公有財産

令和4年度末現在における公有財産の現在高は、土地 15,144,551.03 ㎡ (うち山林 9,937,000.62 ㎡),建物 248,511.80 ㎡,立木の推定蓄積量 194,136.82 ㎡,有価証券 48,178,650円,出資による権利116,042,950円となっている。

土地の減少は 5,005.33 ㎡で,行政財産及び普通財産の売却等によるものである。 建物の減少は 1,144.28 ㎡で,市営住宅の解体,教職員住宅の売却等によるものである

ア 土地 (単位: m²)

⊵	<u>C</u>	5	<del>}</del>	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行	政	財	産	4, 343, 597. 83	<b>▲</b> 12, 261. 00	4, 331, 336. 83
普	通	財	産	10, 805, 958. 53	7, 255. 67	10, 813, 214. 20
	計			15, 149, 556. 36	<b>▲</b> 5, 005. 33	15, 144, 551. 03

イ 建物 (単位:m²)

	₹.	5	分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行	政	財	産	223, 480. 66	<b>▲</b> 912.65	222, 568. 01
普	通	財	産	26, 175. 42	<b>▲</b> 231.63	25, 943. 79
	言	+		249, 656. 08	<b>▲</b> 1, 144. 28	248, 511. 80

ウ 山林 (単位: m², m³)

区	分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
面	積	9, 916, 749. 62	20, 251. 00	9, 937, 000. 62
立木の推	定蓄積量	191, 078. 34	3, 058. 48	194, 136. 82

#### 工 動産

石燈籠 (小型)	1, 290	0	1, 290
石燈籠 (大型・対)	5	0	5

# 才 物権

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
温泉権	5	0	5

カ 有価証券 (単位:円)

区	分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
株	券	48, 178, 650	0	48, 178, 650
預託	証券	0	0	0
言	十	48, 178, 650	0	48, 178, 650

# キ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
出資金	69, 153, 150	0	69, 153, 150
出 捐 金	45, 699, 800	0	45, 699, 800
寄 託 金	1, 190, 000	0	1, 190, 000
計	116, 042, 950	0	116, 042, 950

# (2) 物 品

事務機器やその他一般備品等については、適正な管理がなされており良好と認められた。

(単位:台)

Ī	豆 八	前期末現在高	今期増減高		人物土田大亨
	区 分		増	減	今期末現在高
	公用車	217	7	3	221

(3) 債 権 (単位:円)

区分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
仏壇産業後継者育成確保 貸与資金貸付金	8, 880, 000	<b>▲</b> 4, 680, 000	4, 200, 000
計	8, 880, 000	<b>4</b> , 680, 000	4, 200, 000

# (4) 基金

定額資金運用基金(土地開発基金ほか4基金)を除く、一般会計の積立基金21基金と特別会計の国民健康保険財政調整基金ほか1基金の管理状況は次のとおりである。

	区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
	財政調整基金	3,604,153,184	317,052,077	3,921,205,261
	減債基金	465,969,880	100,739,780	566,709,660
	ひとづくり基金	3,096,982	<b>▲</b> 12,527	3,084,455
	地域づくり推進基金	16,601,041	2,454	16,603,495
	公共施設等整備基金	1,096,238,321	<b>▲</b> 72,668,012	1,023,570,309
	ふるさと振興基金	34,552,832	0	34,552,832
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金	3,470,925,638	523,206,248	3,994,131,886
	平和基金	679,439,839	<b>▲</b> 76,712,362	602,727,477
	地域福祉基金	178,355,315	▲ 13,426,573	164,928,742
積	中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591	0	15,012,591
立	団体営土地改良事業基金	14,851,402	<b>▲</b> 4,105,000	10,746,402
基	快適環境整備基金	39,616,631	3,017	39,619,648
金	学校整備積立基金	493,282,123	93,137,784	586,419,907
	岩崎育英基金	30,000,000	0	30,000,000
	社会教育施設整備基金	367,663,944	<b>▲</b> 92,962,523	274,701,421
	地域環境整備事業基金	6,371,074	319	6,371,393
	庁舎建設整備基金	925,436,421	36,208,113	961,644,534
	まちづくり支援自動販売機基金	18,554,988	3,395,919	21,950,907
	かごしまエコファンドクレジット事業基金	921,742	<b>▲</b> 334,342	587,400
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	29,689,259	<b>▲</b> 29,689,259	0
	南九州市森林環境譲与税基金	51,628,035	18,210,229	69,838,264
	計	11,542,361,242	802,045,342	12,344,406,584
特	国民健康保険財政調整基金	8,415,558	4,002,051	12,417,609
別会	介護保険介護給付費準備基金	258,173,292	141,660,697	399,833,989
計	計	266,588,850	145,662,748	412,251,598
	合 計	11,808,950,092	947,708,090	12,756,658,182

<sup>※</sup> 基金の額は、出納整理期間中に一般会計に積立・繰入した額を含む。

Π	南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

### 令和4年度 定額資金運用基金運用状況審查意見書

#### 第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 肉用牛特別導入事業基金
- (3) 乳用牛導入事業基金
- (4) 奨学金貸付基金
- (5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

#### 第2 審査の期間

令和5年6月28日から8月16日まで

#### 第3 審査の方法

審査に付された令和4年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の 正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実 施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

#### 第4 審査の結果

地方自治法第241条第1項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設置されているが、令和4年度定額資金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証書等について審査した結果、基金運用状況調書の計数はいずれも正確で、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正に運用されていることを確認した。

#### 1 基金の概要

#### (1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある 土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とし た基金であり、決算年度末現在高は、100、466、677円で、内訳は預貯金100、466、677 円で、土地及び貸付金は0円となっている。

### 土地開発基金運用状況

豆 八	3年度末現在	決算年度中増減額		4 年 庄 士 珇 左
区 分		増	減	4年度末現在
土地	7, 674, 300	0	7, 674, 300	0
貸付金	0	0	0	0
預貯金	218, 758, 976	7, 707, 701	126, 000, 000	100, 466, 677
計	226, 433, 276	7, 707, 701	133, 674, 300	100, 466, 677

(単位:円)

(単位:円)

(単位:円)

### (2) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と畜産の振興に資するための基金であり、決算年度末現在高は、24,000,000円で、内訳は貸付27件で15,900,000円、預貯金8,100,000円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付9件で5,400,000円,返還8件で4,400,000円 である。

#### 肉用牛特別導入事業基金運用状況

区 分	3年度末現在	決算年度中増減額		4年度末現在
	3 中及	増	減	4 中及不免任
貸付金	14, 900, 000	5, 400, 000	4, 400, 000	15, 900, 000
預貯金	9, 100, 000	4, 400, 000	5, 400, 000	8, 100, 000
計	24, 000, 000	9, 800, 000	9, 800, 000	24, 000, 000

# (3) 乳用牛導入事業基金

酪農経営の安定と畜産の振興に資するための基金であり,決算年度末現在高は,42,000,000 円で,内訳は貸付24 件で14,513,867 円,預貯金27,486,133 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 24 件、14,513,867 円、返還 9 件で 7.078,606 円である。

# 乳用牛導入事業基金運用状況

区分	3年度末現在	決算年度中増減額		4年度末現在
区 刀	3 平 及 木	増	減	4中及不先任
貸付金	7, 078, 606	14, 513, 867	7, 078, 606	14, 513, 867
預貯金	34, 921, 394	7, 078, 606	14, 513, 867	27, 486, 133
計	42, 000, 000	21, 592, 473	21, 592, 473	42, 000, 000

#### (4) 奨学金貸付基金

修学の意志能力があるにもかかわらず,経済的理由によって修学困難な者に対して学資を貸与し,有用な人材育成の目的で高校生,短大生,大学生等に対し資金の貸付を行っているものであり,決算年度末現在高は,212,387,422 円で,内訳は貸付金64,629,750円,預貯金147,757,672円となっている。

なお、貸付金 64,629,750 円のうち、滞納繰越及び令和4年度調定額は

17,665,000 円であるが、本年度中に 16,317,000 円が返還され、残額 1,348,000 円(18 人分)が滞納繰越となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 144 件で 4,080,000 円、償還 1,181 件で 16,317,000 円である。なお、決算年度末現在の貸付人数は 118 人で、内訳は高校 生 5 人、高専 2 人、短大・専門学校生 22 人、大学生 89 人となっている。 また、預金利子 25,771 円が基金に積み立てられている。

# 奨学金貸付基金運用状況

(単位:円)

	区分	3年度末現在	決算年度中増減額		4年度末現在
Į.	<u> </u>	3 平度不先任	増	減	4 中发不觉任
1	貸付金	76, 866, 750	4, 080, 000	16, 317, 000	64, 629, 750
j	預貯金	135, 494, 901	16, 342, 771	4, 080, 000	147, 757, 672
	計	212, 361, 651	20, 422, 771	20, 397, 000	212, 387, 422

# (5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けるものであるが、決算年度末現在高は、9,000,000円で、現金預金となっている。

Ⅲ むすび

# むすび

令和4年度の一般・特別会計決算及び定額資金運用基金運用状況審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 38,071,998,346 円(対前年度増減率 $\triangle$ 2.5%)、歳出 36,861,432,359 円(同 $\triangle$ 2.9%)となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,210,565,987 円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,013,528,987 円の黒字となっている。

一般会計では、歳入 26, 161, 874, 537 円 (同▲ 3.8%) 、歳出 25, 309, 839, 570 円 (同▲ 4.0%) となっており、実質収支は 654, 997, 967 円 (同 6.3%) の黒字となっている。実質単年度収支については、45,802,000 円 (同 404.2%) の黒字となっている。なお、財政調整基金繰入は、前年度に引き続き行われていない。

歳入の財源別状況を見ると、自主財源は、分担金・負担金(同 $\triangle$ 14.2%)、寄附金(同 $\triangle$ 2.6%)、繰越金(同 $\triangle$ 26.1%)が減となったが、市税(同5.3%)、使用料・手数料(同20.2%)、繰入金(同136.5%)等の増により、前年度に比べて699、856 千円(同8.6%)増の8、820、664 千円で、歳入に占める自主財源の構成比は前年度に比べて3.9 ポイント増の33.8%となっている。

自主財源の根幹をなす市税は3,906,132 千円で,前年度に比べて198,302 千円の増となっている。これは法人市民税の減に対して,個人市民税の増や固定資産税のコロナ課税特例減免分が減少したことなどによるものである。税徴収については収入率96.1%で,前年度に比べて0.5 ポイント増となっているが,景気回復が先行き不透明な状況において,徴収業務の困難も想定されるが今後も不断にして厳正な徴収に努めていただきたい。

依存財源では、地方譲与税(同 1.6%)、市債(同 2.0%)等は増となったが、地方交付税(同 4.1%)、国庫支出金(同 4.0%)、県支出金(同 2.0%)等の減により、前年度に比べて 1,734,618 千円(同 1.0%)減の 17,301,509 千円で、歳入に占める依存財源の構成比は前年度に比べ 1.0%0 ポイント減の 1.0%0 をなっている。

歳出の性質別状況における義務的経費の人件費は、18,102 千円(同 $\triangle$ 0.5%)減の3,550,051 千円となっている。扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費、生活保護扶助費等の減により1,102,374 千円(同 $\triangle$ 19.1%)減の4,681,189 千円となっている。公債費は、60,964 千円(同 $\triangle$ 2.7%)減の2,229,781 千円となっている。

投資的経費の普通建設事業費は、荒茶加工施設費、畜産クラスター事業費、光ブロードバンド整備事業費等の減により、321、803 千円(同▲9.4%)減の3,096,778 千円となっている。

その他の経費の物件費は,市共通商品券作成業務委託等の増により 87,933 千円 (同 2.1%) 増の 4,180,616 千円となっている。補助費等は,価格高騰緊急支援給付金事業費等の増により 809,423 千円 (同 30.3%) 増の 3,480,750 千円となっている。積立金は,減債基金費等の減により 282,359 千円 (同  $\blacktriangle15.5\%$ ) 減の 1,537,880 千円となっている。

この結果、歳出総額は、1,055,506 千円(同▲4.0%)減の25,270,138 千円となっ

ている。

一般会計における財政指標を見てみると、財政力指数 0.35 は、前年度と同じであるが、類似団体の数値を依然として下回っており引き続き自主財源の確保が望まれるところである。

実質収支比率 5.1%は、前年度より 0.5 ポイント上がっており、実質収支の好転と標準財政規模の縮小によるものである。

経常収支比率 89.7%は、前年度より 1.9 ポイント上がっており、財政構造の弾力性が低下しつつある、引き続き経常経費の抑制と経常一般財源の収入確保に努められたい。

実質公債費比率 6.9%は、前年度と同じとなっており適正な運営である。

次に,特別会計における実質収支は,国民健康保険事業特別会計 44,020 千円,後期高齢者医療特別会計 1,525 千円及び介護保険事業特別会計 312,986 千円となっており,結果として特別会計の実質収支は 358,531 千円の黒字である。

国民健康保険税の収入済額は、962,119,815 円 (同 5.2%) で,収納率は89.89%と前年度より1.54ポイント高くなっている。一人当たりの医療費は、令和2年度479,185 円,令和3年度495,698 円,令和4年度510,348 円と推移し、増加傾向となっている。今後も引き続き収納率向上に向けた努力に加えて、医療費の抑制に向け各種健康診査・検診の受診勧奨を行うと共に各医療関係機関と情報共有しながら生活習慣病及び重症化等を予防する市民の健康づくりを総合的に推進していくことが望まれる。

基金の状況は、一般会計の積立基金が 21 基金と、特別会計の国民健康保険財政調整基金など 2 基金を合わせ 23 基金(定額運用基金を除く)となっている。積立管理状況については、財政調整基金は前年度末より 317,052 千円(同 8.8%)の増となっている。基金は、将来的な財政需要への対応や行財政改革の方針に沿って合理的かつ効率的な活用に努めていただきたい。

個別の審査では、各課から提出された歳入歳出執行状況、各事業の内容及び成果等の聴き取りにより実施した。事業はおおむね適正に執行されていたが、次の3点については今後留意していただきたい。

#### 1点目は,委託料等の契約について

随意契約について、特命随意契約(1者随契)が多く見受けられた。この点については、令和元年度及び令和2年度決算審査意見書においても指摘している。本来、契約は、競争入札を原則としていることから、従来の契約方法を踏襲し安易に随意契約とすることなく、随意契約ガイドラインに基づき契約事務の積極的な見直しを行って頂きたい。

#### 2点目は、流用及び充用について

予算の流用及び充用は、当初予算では想定していなかった事案が発生し、なおかつ 補正予算で対応するには時間的余裕がない場合に取られる措置である。よって、予算 に不足を生じた際は、流用及び充用はやむを得ないものに限り必要最小限にとどめ、 補正予算で対応するように努めていただきたい。

### 3点目は、収入未済額について

収入未済額については、徴収が困難となっているケースや、収入未済額が高額で債務者との更なる交渉が必要と思われるケースもあった。市税の徴収及び私債権の回収は財源の確保及び住民負担の公平において重要であることから、今後もより一層の徴収に努めていただきたい。

令和4年度の各種事務事業は、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、前年度に引き続き非常に困難な状態での事業実施となった。その中において、実質単年度収支額は黒字となり、財政調整基金繰入も行われていない。ふるさと納税では24億69百万円余りの寄附を頂いており、ふるさと基金は81事業の財源として6億7千万円余りが有効活用された。これらは、困難な状況の中でも積極的な姿勢で事業に取り組んだことの成果であり、官民の努力の賜物である。

最後に、これからも関係者・職員一丸となって、アフターコロナ及び人口減少社会を 見据えた持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化に努めていただき たい。また、デジタル化を積極的に推進し、各事務事業等の 妥当性、適合性、合理性 などを見直し、住民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。